

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月21日

【事業年度】 第145期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 セーレン株式会社

【英訳名】 SEIREN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 会長 川 田 達 男

【本店の所在の場所】 福井市毛矢1丁目10番1号

【電話番号】 (0776)35 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 グローバル総務・経理・人事本部長 勝 木 知 文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山1丁目1番1号(新青山ビル東館)

【電話番号】 (03)5411 - 3411(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社総務部主管 庄 司 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	90,364	97,982	103,766	107,211	108,107
経常利益	(百万円)	4,459	6,409	7,329	8,772	10,282
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,711	4,204	4,898	6,130	7,025
包括利益	(百万円)	5,294	8,232	9,935	2,318	5,211
純資産額	(百万円)	50,762	58,105	66,539	67,645	71,375
総資産額	(百万円)	94,321	102,117	109,543	111,241	112,588
1株当たり純資産額	(円)	844.21	964.92	1,103.80	1,121.05	1,182.80
1株当たり当期純利益金額	(円)	45.61	70.53	82.00	102.60	117.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)			81.90	102.27	116.99
自己資本比率	(%)	53.2	56.4	60.2	60.2	62.8
自己資本利益率	(%)	5.7	7.8	8.0	9.2	10.2
株価収益率	(倍)	13.18	12.04	13.11	12.33	14.13
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,858	8,457	8,598	10,570	11,935
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,564	7,738	2,948	9,286	2,669
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	861	3,253	2,721	779	5,768
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	7,837	6,081	9,951	9,476	12,203
従業員数	(名)	4,966	5,501	5,038	5,367	5,148
(外、臨時従業員)	(名)	(662)	(657)	(764)	(835)	(829)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3. 第141期及び第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	55,207	58,484	57,627	59,313	58,935
経常利益 (百万円)	875	2,431	3,828	4,311	4,888
当期純利益 (百万円)	951	2,120	3,065	3,775	4,201
資本金 (百万円)	17,520	17,520	17,520	17,520	17,520
発行済株式総数 (株)	64,633,646	64,633,646	64,633,646	64,633,646	64,633,646
純資産額 (百万円)	35,874	37,657	39,979	41,436	44,737
総資産額 (百万円)	73,640	75,379	77,979	80,380	81,248
1株当たり純資産額 (円)	603.32	626.56	663.67	690.21	743.98
1株当たり配当額 (円)	12.50	15.00	20.00	24.00	30.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(7.50)	(9.00)	(11.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.00	35.46	51.00	62.92	70.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			50.94	62.71	69.96
自己資本比率 (%)	48.7	50.0	51.2	51.3	54.7
自己資本利益率 (%)	2.7	5.8	8.0	9.3	9.8
株価収益率 (倍)	37.56	23.94	21.08	20.10	23.63
配当性向 (%)	78.1	42.3	39.2	38.1	42.7
従業員数 (名)	1,447	1,431	1,417	1,409	1,418
(外、臨時従業員) (名)	(443)	(455)	(427)	(403)	(378)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 3. 第141期及び第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
明治22年	福井市において、黒川栄次郎、上田伊八両氏の共同により京越組が設立され、輸出羽二重の精練業を開始
明治44年 8月	福井県内の同業の16業者が統合し、福井県精練(株)を設立(資本金 20万円)
大正 5年 5月	福井撚糸染工(株)設立(資本金 10万円)
大正 8年12月	群馬整染(株)(現グンセン(株))設立(現・連結子会社)
大正 9年 9月	福井県絹紬精練(株)設立(資本金 15万円)
大正12年 5月	福井撚糸染工(株)、福井県絹紬精練(株)、福井県精練(株)、丸三染練合資組合、島崎織物(株)加工部の統合により、福井精練加工(株)(現セーレン(株))を設立(資本金 200万円)
昭和11年11月	(株)福井精練名古屋工場(現(株)ナゴヤセーレン)設立(現・連結子会社)
昭和37年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和42年 3月	セーレン殖産(株)(現セーレン商事(株))設立(現・連結子会社)
昭和44年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和45年10月	セーレン電子(株)設立(現・連結子会社)
昭和46年11月	アルマジパン(株)(現セーレンアルマ(株))設立(現・連結子会社)
昭和48年 2月	商号をセーレン株式会社に変更
昭和48年 4月	東証・大証とも市場第一部に指定替
昭和48年 7月	セーレンミサワホーム(株)(元セーレンハウジング(株))設立(元・連結子会社)
昭和60年 4月	セーレンケーピー(株)設立(現・連結子会社)
昭和61年10月	Seiren U.S.A. Corporation設立(現・連結子会社)
昭和63年10月	(株)セーレンシステムサービス設立(元・連結子会社)
平成元年 2月	(株)デブロ設立(現・連結子会社)
平成元年 7月	(株)セーレンオーカス設立(元・連結子会社)
平成 6年12月	Saha Seiren Co., Ltd.設立(現・連結子会社)
平成 9年 8月	Seiren Produtos Automotivos Ltda.設立(現・連結子会社)
平成10年 9月	Viscotec U.S.A. LLC設立(元・連結子会社)
平成13年 8月	Viscotec Automotive Products, LLC(現 Seiren North America, LLC)設立(現・連結子会社)
平成14年 3月	(株)リョーカ(元セーレンリョーカ(株))設立(元・連結子会社)
平成14年12月	世聯汽車内飾(蘇州)有限公司設立(現・連結子会社)
平成16年 3月	セーレンコスモ(株)設立(現・連結子会社)
平成16年 7月	Viscotec World Design Center, LLC(現 Seiren Design Center North America, LLC)設立(現・連結子会社)

年月	沿革
平成17年 5月	K B セーレン(株)設立(現・連結子会社) 大阪証券取引所市場第一部上場廃止
平成17年 7月	K B セーレン(株)がカネボウ(株)の繊維事業の営業を譲受 K B セーレン(株)が当該営業譲受により K B インテックス(株)の株式を取得
平成19年10月	セーレンリョーカ(株)(元・連結子会社)を当社(セーレン(株))が吸収合併
平成21年 4月	世聯電子(蘇州)有限公司設立(現・連結子会社)
平成21年12月	Viscotec U.S.A . LLC清算(元・連結子会社)
平成22年 2月	セーレンハウジング(株)(元・連結子会社)をセーレン商事(株)(現・連結子会社)が吸収合併
平成23年 4月	凱碧世聯(上海)化学繊維有限公司(現 世聯美仕生活用品(上海)有限公司)設立(現・連結子会社)
平成24年 4月	(株)セーレンシステムサービス(元・連結子会社)を当社(セーレン(株))が吸収合併
平成24年 5月	SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED設立(現・連結子会社)
平成24年11月	PT. SEIREN INDONESIA設立(現・連結子会社)
平成25年 7月	(株)セーレンオーカス(元・連結子会社)をアルマジパン(株)(現セーレンアルマ(株))が吸収合併
平成26年 9月	凱碧世聯(上海)化学繊維有限公司を世聯美仕生活用品(上海)有限公司(現・連結子会社)へ社名変更
平成26年 9月	Viscotec México S.A.de C.V.設立(現・連結子会社)
平成27年 4月	K B インテックス(株)をK B セーレン(株)(現・連結子会社)が吸収合併 K B セーレン(株)が当該吸収合併により(株)ヘイセイクリエイトの株式を取得
平成27年 5月	世聯汽車内飾(河北)有限公司設立(現・連結子会社)
平成27年10月	アルマジパン(株)をセーレンアルマ(株)(現・連結子会社)へ社名変更 セーレンソーテック(株)設立(現・連結子会社)
平成28年10月	Viscotec Automotive Products, LLCをSeiren North America, LLC(現・連結子会社)へ社名変更 Viscotec World Design Center, LLCをSeiren Design Center North America, LLC(現・連結子会社)へ社名変更

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社26社(うち連結子会社22社)及び関連会社2社で構成され、「車輛資材」「ハイファッション」「エレクトロニクス」「環境・生活資材」「メディカル」を主な事業として展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

車輛資材事業は、車輛シート材及びエアバックの製造・販売を行っております。主な関係会社は、当社、K B セーレン(株)、Seiren North America, LLC(米国)、Saha Seiren Co.,Ltd.(タイ)、世聯汽車内飾(蘇州)有限公司(中国)、世聯汽車内飾(河北)有限公司(中国)、Seiren Produtos Automotivos Ltda.(ブラジル)、SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED(インド)、PT. SEIREN INDONESIA(インドネシア)及びViscotec México S.A.de C.V.(メキシコ)であります。

ハイファッション事業は、各種衣料用繊維製品の製造・販売を行っております。主な関係会社は、当社、K B セーレン(株)、グンセン(株)及びSaha Seiren Co.,Ltd.であります。また、K B セーレン(株)では、合成繊維の製造・販売を行っております。

エレクトロニクス事業は、当社が、電磁波シールド材の製造・販売の他、ピスコテックス・システムの販売を行っております。また、K B セーレン(株)は工業用ワイピングクロスを製造・販売し、セーレン電子(株)が各種電子機器の製造・販売を行っております。

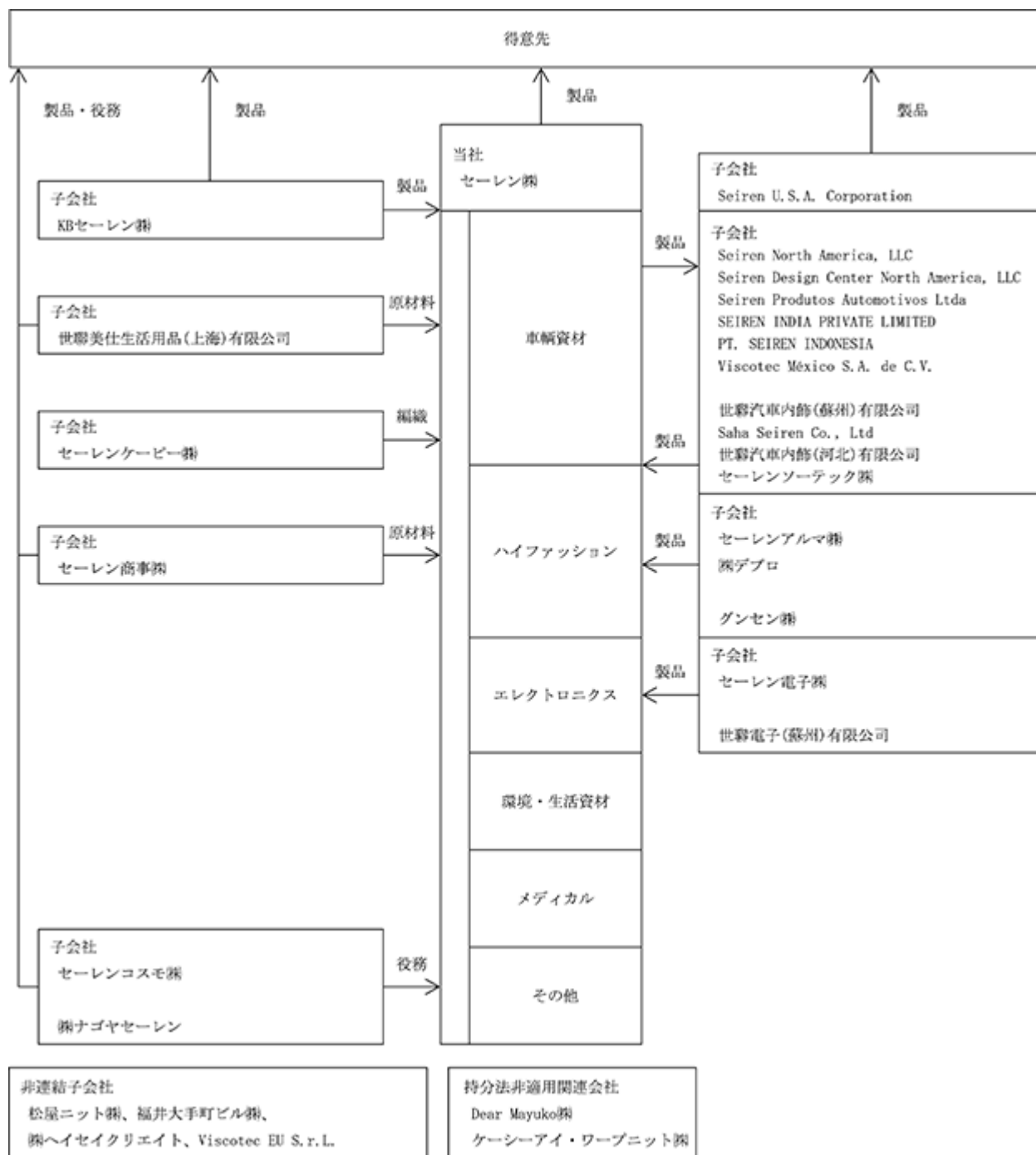
環境・生活資材事業は、当社が建築用資材、インテリア用資材及び健康・介護商品を製造・販売している他、K B
 セーレン(株)が各種住生活資材の製造・販売を行っております。

メディカル事業は、当社が化粧品及び医療用基材を製造・販売しております。K B セーレン(株)では伸縮性貼付剤等
 医療用繊維製品の製造・販売を行っております。

その他の事業は、セーレン商事(株)で保険代理業、セーレンコスモ(株)で人材派遣事業、(株)ナゴヤセーレンで不動産賃
 貸管理事業を行っております。

セーレンケーピー(株)では主として当社製品の編織加工を行い、セーレン商事(株)及び世聯美仕生活用品(上海)有限
 公司(中国)では物品の販売等を行っており、当社は原材料等を仕入れております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社

K B セーレン株式会社	各種繊維製品の製造・販売
セーレン商事株式会社	各種物品の販売、保険代理業、不動産管理業
セーレン電子株式会社	各種電子機器の製造販売
株式会社ナゴヤセーレン	不動産賃貸管理事業
グンセン株式会社	各種繊維製品の染色加工
セーレンケーピー株式会社	各種繊維・織編物の製造
セーレンアルマ株式会社	婦人服の企画、縫製
セーレンソーテック株式会社	自動車関連資材等の企画、縫製、販売
株式会社デプロ	捺染用及びスクリーン印刷用製版及びその販売
セーレンコスモ株式会社	労働者派遣業
Seiren U.S.A. Corporation	米国、中国関連会社の統括・管理
Seiren North America, LLC	自動車内装材の企画、製造、販売
Seiren Design Center North America, LLC	自動車内装材の企画
世聯汽車内飾（蘇州）有限公司	自動車内装材等の企画、製造、販売
世聯電子（蘇州）有限公司	各種電子機器の販売
世聯美仕生活用品（上海）有限公司	各種物品の販売
Saha Seiren Co., Ltd.	自動車内装材及び衣料等の企画、製造、販売
Seiren Produtos Automotivos Ltda.	自動車内装材の企画、製造、販売
SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED	自動車内装材の企画、製造、販売
PT. SEIREN INDONESIA	自動車内装材の企画、製造、販売
Viscotec México S.A.de C.V.	自動車内装材の企画、製造、販売
世聯汽車内飾（河北）有限公司	自動車内装材の企画、製造、販売

非連結子会社

松屋ニット株式会社	各種繊維編物の製造
福井大手町ビル株式会社	建物及び附属設備の管理運営及びメンテナンス
株式会社ヘイセイクリエイト	各種繊維編物の開発
Viscotec EU S.r.L.	各種繊維製品の企画、販売

関連会社

ケーシーアイ・ワープニット株式会社	生地製造及び起毛
Dear Mayuko 株式会社	化粧品及びシルク商品の製造販売業等

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
K Bセーレン 株式会社	福井県 鯖江市	百万円 3,440	車輛資材 ハイファッション エレクトロニクス 環境・生活資材 メディカル	100.0	当社は原系等を仕入れてお ります。 役員の兼任 2人
セーレン商事 株式会社	福井県 福井市	百万円 40	車輛資材 ハイファッション エレクトロニクス 環境・生活資材 メディカル その他(保険代理)	100.0	当社は原材料等を仕入れて おります。 役員の兼任 3人
セーレン電子 株式会社	福井県 坂井市	百万円 50	エレクトロニクス	100.0	当社は設備の一部を購入し ております。資金の貸付を しております。 役員の兼任 1人
株式会社 ナゴヤセーレン	福井県 福井市	百万円 100	その他(不動産賃貸管理)	100.0	役員の兼任 1人
ゲンセン株式会社	群馬県 伊勢崎市	百万円 24	ハイファッション	100.0	役員の兼任 1人
セーレンケーピー 株式会社	福井県 福井市	百万円 98	車輛資材 ハイファッション エレクトロニクス 環境・生活資材 メディカル	100.0	当社の繊維製品の一部を編 織加工しております。 役員の兼任 2人
セーレンアルマ 株式会社	福井県 坂井市	百万円 25	車輛資材 ハイファッション エレクトロニクス	100.0	当社の繊維製品の一部を縫 製加工しております。 役員の兼任 1人
セーレンソーテック 株式会社	福井県 福井市	百万円 25	車輛資材 エレクトロニクス	100.0	当社の繊維製品の一部を縫 製加工しております。 役員の兼任 1人
株式会社デプロ	福井県 福井市	百万円 20	ハイファッション	100.0	当社使用の製版の外注委託 をしております。 役員の兼任 1人
セーレンコスモ 株式会社	福井県 福井市	百万円 10	その他(人材派遣)	100.0	役員の兼任 1人
Seiren U.S.A. Corporation	アメリカ	百万US\$ 85.8	車輛資材	100.0	役員の兼任 4人
Seiren North America, LLC	アメリカ	百万US\$ 44.2	車輛資材	100.0 (100.0)	役員の兼任 4人
Seiren Design Center North America, LLC	アメリカ	百万US\$ 0.1	車輛資材	100.0 (100.0)	役員の兼任 2人
世聯汽車内飾(蘇州)有限 公司	中国	百萬元 282.4	車輛資材	100.0 (100.0)	当社の繊維製品の一部を製 造しております。 役員の兼任 4人
世聯電子(蘇州)有限公司	中国	百萬元 3.4	エレクトロニクス	100.0 (100.0)	役員の兼任 3人

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
世聯美仕生活用品(上海)有限公司	中国	百万元 12.4	車輛資材 ハイファッション	100.0 (22.5)	役員の兼任 5人
Saha Seiren Co.,Ltd.	タイ	百万Baht 680.0	車輛資材 ハイファッション	95.7	当社の繊維製品の一部を製造しております。 役員の兼任 5人
Seiren Produtos Automotivos Ltda.	ブラジル	百万R\$ 33.3	車輛資材	94.6	資金の貸付をしております。 役員の兼任 1人
SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED	インド	百万INR 2,050.0	車輛資材	100.0 (0.05)	役員の兼任 2人
PT. SEIREN INDONESIA	インドネシア	億IDR 3,680.0	車輛資材	100.0 (0.03)	役員の兼任 3人
Viscotec México S.A. de C.V.	メキシコ	百万MXN 774.4	車輛資材	100.0 (10.0)	資金の貸付をしております。 役員の兼任 4人
世聯汽車内飾(河北)有限公司	中国	百万元 97.8	車輛資材	100.0 (49.9)	役員の兼任 4人

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 上記子会社のうち、K B セーレン株式会社、Seiren U.S.A. Corporation、Seiren North America,LLC、世聯汽車内飾(蘇州)有限公司、Saha Seiren Co.,Ltd.、Seiren Produtos Automotivos Ltda.、SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED、PT. SEIREN INDONESIA及びViscotec México S.A.de C.V.は特定子会社であります。
3. 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を示す内数であります。
5. Viscotec Automotive Products,LLCは、平成28年10月1日をもって、Seiren North America,LLCに商号を変更しております。
6. Viscotec World Design Center,LLCは、平成28年10月1日をもって、Seiren Design Center North America,LLCに商号を変更しております。
7. K B セーレン株式会社及びSeiren North America,LLCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

K B セーレン株式会社

主要な損益情報等	売上高	18,275百万円
	経常利益	3,053百万円
	当期純利益	2,149百万円
	純資産額	14,018百万円
	総資産額	18,804百万円

Seiren North America,LLC

主要な損益情報等	売上高	13,287百万円
	経常利益	825百万円
	当期純利益	817百万円
	純資産額	5,784百万円
	総資産額	7,598百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
車輛資材	3,244 (155)
ハイファッション	1,213 (437)
エレクトロニクス	247 (54)
環境・生活資材	137 (34)
メディカル	181 (72)
その他	48 (64)
全社(共通)	78 (13)
合計	5,148 (829)

- (注) 1. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 2. 従業員数は就業人員であります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,418 (378)	41.31	16.75	5,801,596

セグメントの名称	従業員数(名)
車輛資材	433 (71)
ハイファッション	563 (210)
エレクトロニクス	134 (22)
環境・生活資材	115 (23)
メディカル	71 (39)
その他	43 ()
全社(共通)	59 (13)
合計	1,418 (378)

- (注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 2. 従業員数は就業人員であります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員であります。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は所属組合員数1,302名であり、U A ゼンセンに加入しております。その他、連結子会社5社に労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、雇用情勢などに改善が見られるものの景気は依然として低迷を続け、個人消費には未だ回復の兆しが見られない状況が続いております。世界経済は、より不透明さを増し、中国や新興国経済の成長鈍化、先進諸国の政策動向など、今後の方向性を注視していかなければならない状況にあります。

そのような環境の中、当社グループでは、「21世紀型企業への変革！」を中期方針に掲げ、変化し続ける経営環境においても、常にお客様のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な成長を果たすため、“新規事業の創出”と“グローバル事業の拡大”を柱とした中期事業戦略を推進しております。併せて、戦略遂行に必要な人材育成や組織機能の拡充、さらには生産性向上・業務の効率化改善、徹底した経費削減などによる収益力強化を図り、企業体質の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度の連結業績は、売上高1,081億7百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益96億48百万円（同17.2%増）、経常利益102億82百万円（同17.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益70億25百万円（同14.6%増）となり、5期連続の増収・増益となりました。営業利益、経常利益においては2期連続、純利益においては3期連続で過去最高を更新しました。

当連結会計年度のセグメントの概況は、次のとおりであります。

車輻資材事業では、国内事業では、新車販売が低迷する中、“革を超える新素材”「クオーレ®」や瞬間消臭機能の「イノドール®」、防汚機能の「エラッセ®」、ステアリング用の夏冬快適素材「クオーレモジュレ®S」など、車輻の室内空間を快適にする高付加価値商品群が堅調に推移し、新型高級車に採用されたビスコテックス加飾パネルについても、当初計画を上回り順調に推移しました。しかしながら、一方で2016年4月に発覚した燃費問題による生産台数の調整に加え、一時期円高に振れたことによる為替損の影響を受け、国内事業は前年同期比で若干の減収・減益となりました。海外事業においては、タイ、ブラジルで自動車販売台数が落ち込み苦戦しましたが、米国と中国で自動車販売台数が順調に推移したことや、「クオーレ®」をはじめとする差別化商品が大きく売上を伸ばしたことが寄与し、円高による為替の影響を受けながらも、海外事業全体では増収・増益を達成することができました。なお、新規海外拠点として2013年末に量産を開始したインドネシアは当初の計画を上回る事業進捗であり、同じくインドにおいてもほぼ計画通り進捗しています。さらに、2016年3月に事業所を開所したメキシコは、順調に生産が立ち上がりました。当事業の売上高は616億64百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益60億22百万円（同17.7%増）と、過去最高となりました。

ハイファッション事業では、国内では、消費者の節約志向は依然強く、当社グループの主要顧客である国内アパレルブランドを取り巻く環境はなお一層厳しい状況が続いております。当社グループのファッション衣料向けテキスタイルおよび製品販売事業においては、「VISCOTECS®」等身大CAD上で具体的な製品イメージを描きながら企画した差別化デザインを、糸から縫製までのグループ一貫機能と結び付けて小ロット・短納期・在庫レスで最適生産を行うなど、お客様のニーズに対応し健闘してきました。また、当社グループのニット技術と加工技術を駆使したインナー衣料向け差別化素材の販売も堅調に推移しました。しかしながら、全体的な消費マインド低迷の影響を受け、数量ダウンをカバーするにまで至らず、前年同期比で減収・減益となりました。海外事業では、海外子会社の Saha Seiren Co., Ltd.（タイ）における原糸から製品までの一貫生産において、生産合理化や品質改善効果に加えて新規受注も加わり、利益改善がさらに進みました。当事業の売上高は259億32百万円（前連結会計年度比2.1%減）、営業利益は10億57百万円（同23.3%増）となりました。

エレクトロニクス事業では、繊維と金属の複合化技術により差別化を高めた電磁波シールド材「プラット®」は、より付加価値を高めるべく部品化・製品化を進め、販売を拡大しました。また、新規受注として通信機器向けの薄型電極材が売上高を伸ばしました。KBセーレン(株)では、高性能ワイピングクロス「ザヴィーナ®」が堅調に推移し、スーパー繊維の「ゼクシオン®」および「グラディオ®」についても、用途開発の進捗とともに採用件数が増えています。海外では、繊維機械の製造販売事業を展開する世聯電子(蘇州)有限公司(中国)において、新規顧客の販売拡大が進みました。当事業の売上高は61億29百万円(前連結会計年度比14.2%増)、営業利益は10億7百万円(同40.0%増)となりました。

環境・生活資材事業では、新設住宅着工戸数に緩やかな回復の動きが見られる中、当セグメント主力のハウジング資材事業では、優れた省エネ性能をもつ遮熱型ハウスラップ材「プレミアムサーモ®」や遮熱型ルーフィング材「ルーフラミテクト®RX」をはじめ、当社グループ独自の差別化商品群が売上高を伸ばしました。また、新たな事業領域である環境・土木分野においては、独自の繊維技術により商品化した防草シート「グラスガード®」の業界認知度が増し、さらなる販売拡大を進めております。一方、健康・介護事業では、診療報酬の改定に伴う施設等での商品買い控えが継続し、厳しい環境が続いております。当事業の売上高は70億69百万円(前連結会計年度比1.3%増)、営業利益は6億85百万円(同2.8%増)となりました。

メディカル事業では、当社の独自技術で商品化した、繭から生まれた天然成分セリシン配合のコモエース化粧品は、自社サイトや百貨店常設店舗における販売強化に加え、新規投入したプレミアム商品などの販売が好調に推移し、売上高を伸ばしました。卓越した消臭機能を持つアンダーウェアシリーズ「デオエスト®」は、さらなる売上高拡大を図るため、顧客ニーズにマッチした新商品投入を継続しつつ、メディア展開を始めとするプロモーションに注力し販売拡大を進めております。また資材分野では、KBセーレン(株)の差別化原系を用い、グループ一貫機能を活かした医療用製品群が、引き続き堅調に売上高を伸ばしました。当事業の売上高は63億33百万円(前連結会計年度比0.8%増)、営業利益は15億90百万円(同0.6%増)と、過去最高となりました。

その他の事業では、(株)ナゴヤセーレンの不動産賃貸管理事業やセーレンコスモ(株)の人材派遣事業が堅調に推移しました。当事業の売上高は9億78百万円(前連結会計年度比4.8%増)、営業利益は5億41百万円(同4.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は122億3百万円となり、前連結会計年度末より27億27百万円増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、119億35百万円の収入(前連結会計年度は105億70百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益101億2百万円、減価償却費47億22百万円などによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、26億69百万円の支出(前連結会計年度は92億86百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出48億26百万円などによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、57億68百万円の支出(前連結会計年度は7億79百万円の支出)となりました。主な要因は、借入金の返済による支出41億93百万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
車輛資材	26,229	4.2
ハイファッション	15,485	1.0
エレクトロニクス	3,761	13.4
環境・生活資材	1,712	0.3
メディカル	3,198	5.4
その他		
合計	50,387	3.7

- (注) 1. 当社企業集団の各事業は、素材の支給を受けて委託加工を行う事業と素材を仕入れて加工を行い販売する事業から成り、各々の加工高を生産実績としております。
 2. セグメント間の取引については、内部振替前の数値によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は、受注生産形態をとらない製品が多いため、セグメントごとに受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
車輛資材	61,664	0.8
ハイファッション	25,932	2.1
エレクトロニクス	6,129	14.2
環境・生活資材	7,069	1.3
メディカル	6,333	0.8
その他	978	4.8
合計	108,107	0.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10を超える相手先がないため、主な相手先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載は省略しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

当社は、1987年から20数年来“変えようセーレン、変わろうセーレン”をスローガンに「企業革命：21世紀のグッドカンパニー」に向け全力を注入してまいりました。その基本戦略は下記の4点であります。

「IT化・ビジネスモデル転換（流通ダイレクト化）」・ITを活用し、新しいビジネスモデルを構築

「非衣料・非繊維化」・・・・・・オンリーワン技術の活用による新規事業の創出

「グローバル化」・・・・・・地球規模での事業展開

「企業体質の改革」・・・・・・のびのび いきいき びちびちで、強い企業体質へ

これら4つの基本戦略の制定から今日に至るまで、幾たびの経済環境や社会構造、そして流通構造の激しい変化がありました。それらを越えた今、得られた成果を評価すると、この基本戦略は、いつの時代においても将来を見据えた確かな戦略であったと確信しております。今後も引き続き基本戦略として推進し、さらなる進化を図ってまいります。

IT化・ビジネスモデル転換（流通ダイレクト化）

企画・製造・販売の「流通一貫機能」と原系製造から縫製までの「一貫生産体制」による「小ロット・短納期・在庫レス・オンネット・低コスト・省資源・省エネルギー」を進化させ、生活者のニーズ・CS（顧客満足度）に100%対応しつつ、究極の環境対応策であるムダ・ロスのゼロを実現する21世紀型ビジネスモデルの完成を目指します。

- 1) 当社独自のデジタルプロダクションシステム「Viscotecs®」とSCM（サプライチェーン・マネジメント）システムとをさらにレベルアップさせ、より小ロット・短納期、オンネットを実現。
- 2) パーソナルオーダーショップ「Viscotecs make your brand®」を本格的に展開。バーチャル試着など利便性を高めたシステム開発やコンテンツ開発を推進し、在庫レス小売を目指した新しいビジネスモデルによるSPA事業の拡大。
- 3) 原系製造から縫製までの「一貫生産体制」を活用し、製品化・部品化の拡大及びB to Cビジネスの拡大。
非衣料・非繊維化
- 1) 金属、陶器、樹脂、ガラス、コンクリートなどの非繊維材料において、省資源・省エネルギーでさまざまな顧客ニーズに対応する非繊維ビスコテックス・システム外販ビジネスの市場拡大と拡販。
非繊維ビスコテックスの生産を行うSV工場における小ロット、短納期、高付加価値商品の事業拡大。（用途：車輻用インストルメントパネル、インテリア資材など）
- 2) 車輻内装材向けの“革を超える新素材”「クオーレ®」や防汚機能の「エラッセ®」、瞬間消臭機能の「イノドール®」等、高機能差別化商品の拡販。さらなる快適機能や高耐久性能の付加、非繊維ビスコテックスとの融合による高付加価値品の開発と拡販。
- 3) KBセーレン㈱のエンジニアリング・プラスチック繊維である、LCP繊維「ゼクシオン®」並びにPPS繊維「グラディオ®」の用途開発と市場開拓及び拡販。
- 4) シルクたんぱく質「セリシン」をベースにした当社オリジナル化粧品「コモエース®」シリーズやヘルスケア商品の拡販、及びセリシンの優れた機能である保湿、美白、酵素安定、細胞保護、抗酸化機能などを応用した医療分野などへの参入・拡販。
- 5) 瞬間消臭機能を備えた「デオエスト®」（用途：アンダーウェア）、「イノドールクイック瞬感消臭®」シリーズ（用途：ブランケット、シーツ、介護商品など）の拡販。

グローバル化

- 1) 海外新拠点拡充による車輻資材事業の世界シェア拡大。新拠点 SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、Viscotec México S.A. de C.V.（メキシコ）の早期黒字化。
- 2) Saha Seiren Co.,Ltd.（タイ）における「Viscotecs®」を中核とする原系から製品までの衣料一貫生産の安定稼働と衣料製品事業の拡大。
- 3) 上海を拠点とする、世聯美仕生活用品（上海）有限公司（中国）によるセーレングループ差別化商材の拡販。

企業体質の改革

1) 意識改革

A) 仕事の目的を理解し、その目的を完遂するための役割と責任の明確化。

B) 企業理念「のびのび いきいき ぴちぴち」「五ゲン主義（原理・原則・現場・現物・現実）」の徹底。仕組みとしての「整流」「見える化」「見つけましたね運動」「革命的VA活動」「改革小集団活動」「インテリジェンス」等の浸透・定着。

2) 研究開発型企業としての強化

技術開発、設備開発、ソフト開発などへの積極的な投資と環境づくり。

3) グローバル企業としての強化

A) グローバル本社体制による、グループ企業のガバナンス強化。

B) グローバル事業拡大に向けた人材育成。

4) 財務体質の強化とキャッシュ・フロー経営の推進

自己資本比率、ROE（自己資本当期純利益率）、ROA（総資産事業利益率）、有利子負債率などの改善、及びグループ余剰資金の効率的運用など。

5) グループ連結経営の強化

グループ企業価値を最大化にするために、グループ各社の役割・責任を明確にし、効率的で最適な企業統治システムを構築するとともに、各社の事業の見直し・選択と集中を行う。

6) 本社改革

スピード経営のための仕組みやシステムの構築、会長・社長スタッフとしての役割機能強化など。

以上、今後も“変えよう、変わろう”を合言葉に、改革の手を緩めることなくこれらの課題を着実に具現化し、「生活価値創造企業」を目指して邁進していきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあり、いずれも関連する当社事業グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関するリスクは、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは、グローバル化に対応するため、海外（米国、ブラジル、タイ、中国、インド、インドネシア、メキシコなど）に子会社を設立し製造・販売活動を行っていますが、これらの地域・国において、想定外の政治的・社会的問題などのカントリーリスクが生じた場合。

(2) 為替相場の変動について

当社グループは、海外との輸出入ビジネスを行っていますが、これらの取引において為替レートが変動することにより為替差損益が発生します。また、海外子会社に対して円建て融資を行っていますが、為替レートが変動することにより海外子会社において為替差損益が発生します。計画において妥当と考えられる為替レートを設定しておりますが、想定できない幅での変動に及んだ場合。

(3) 原油・ガス価格の変動リスクについて

1) 当社グループは、エネルギー源として、主に原油・ガス・電気を使用していますが、電気料金における再生可能エネルギー発電促進賦課金の導入等、それらの価格が予期せぬ水準にまで高騰する場合。

2) 当社グループの製品に、石油化学製品を原材料にしているものが多く、その仕入価格が原油価格の変動の影響を大きく受ける場合。

(4) 急速な技術革新について

当社グループの各事業分野において新しい技術が急速に発展しております。特にエレクトロニクスなどの分野においては技術革新の速度は顕著であり、これらに対して競争力を維持するため迅速かつ優れた費用効率による研究開発や製造・販売のための施策を講じています。しかし、最大限の注意・努力を払って施策を講じたとしても、全てが必ず成功する保証はなく、これらが予定どおり進展しなかった場合。

(5) 訴訟などについて

法令の遵守や知的財産侵害の防止については、専門部署などで万全のチェック体制をとっていますが、最大限のチェックを行ったとしても解釈の相違などにより訴えられる可能性があり、その場合。

(6) 事故・災害について

当社グループは、事故、地震被害拡大、火災等の未然防止に向けて、安全衛生対策、防災教育、防災訓練、防火設備点検等の事故・災害拡大防止対策を積極的に推進しています。しかしながら、万一、大規模な自然災害や不慮の事故等により生産設備が損害を受けた場合や原材料の供給等サプライチェーンに大きな障害が生じた場合。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、車輛資材事業をはじめとする全セグメントにおいて、顧客ニーズに即応した商品を企画・製造・販売する目的で、新技術・新素材・新システム・新設備の開発に積極的に取り組んでいます。また、「Viscotecs®」システムに代表されるように、最先端IT技術を駆使した次世代技術の確立を図り、全く新しいビジネスモデル創出のための開発を推進しています。

その運営は、グループ全体を統括する研究開発センターを中心として、部門ごとにも車輛資材部門の商品技術開発室、スポーツ・ファッション衣料部門の商品企画開発室などを擁し、かつ、これらは連結子会社各社とも緊密な連携を取り合い、相乗効果を最大に発揮できるよう効果的な研究開発を行っています。また、K B セーレン株式会社の研究開発センターを中心として、新原系開発に向けた研究活動を進めています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は51億51百万円であり、今後も引き続き売上高の5%前後を目安にして活動する予定です。事業の種類別セグメントごとの研究開発費は、次のとおりです。

(1) 車輛資材事業

主として当社、セーレンケーピー株式会社及び世聯汽車内飾(蘇州)有限公司が中心となり、自動車・鉄道車輛等内装材及びエアバッグ、加飾部品において新素材開発・本革開発・新加工技術開発・新商品開発を行っています。当事業に係る研究開発費は25億5百万円です。

(2) ハイファッション事業

主として当社及びK B セーレン株式会社が中心となり、新原系開発・各種衣料製品の素材開発・新加工技術・新商品開発並びにビスコテックスによるカスタムオーダービジネスなどの新事業開発を行っています。当事業に係る研究開発費は12億45百万円です。

(3) エレクトロニクス事業

主として当社及びK B セーレン株式会社が中心となり、ビスコテックスをはじめとしたインクジェット技術を応用した多品種・省エネルギー・在庫レスの生産システム及びインク等サプライ品の開発、繊維と金属の特性を併せ持った導電性材料や電磁波シールド材の開発、半導体工場向けのナノレベル対応可能なワイピング素材や加工技術の開発、エンジニアリング・プラスチック繊維の開発を行っています。当事業に係る研究開発費は6億15百万円です。

(4) 環境・生活資材事業

主として当社が中心となり、各種ハウジング資材・インテリア資材・産業資材・土木用資材の素材開発・新商品開発、及び非繊維ビスコテックスの開発を行っています。当事業に係る研究開発費は4億42百万円です。

(5) メディカル事業

主として当社が中心となり、スキンケア商品・医療用資材等の基礎研究及び新商品開発を行っています。また、K B セーレン株式会社では、貼付材基布、絆創膏基布、浄水器フィルター基材の開発を行っています。当事業に係る研究開発費は3億43百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金など流動資産の増加や、投資有価証券など投資その他の資産の増加により前連結会計年度末と比較して、全体で13億46百万円増加の1,125億88百万円となりました。負債の部は、借入金の減少などにより、23億83百万円減少し、412億12百万円となりました。純資産は、為替変動による為替換算調整勘定の減少がありましたが、利益剰余金の増加などにより37億30百万円増加し、713億75百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当連結会計年度のフリー・キャッシュフローは92億66百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	53.2	56.4	60.2	60.2	62.8
時価ベースの自己資本比率(%)	37.9	49.7	58.6	67.9	88.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	2.0	1.7	1.4	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.5	60.4	78.3	127.4	175.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、短期借入金及び長期借入金を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。

(2) 経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、1,081億7百万円で前連結会計年度比8億96百万円(0.8%)の増収となりました。これは、北米や中国を中心とした自動車需要の増加や高付加価値商品群が売上高を伸ばした車輛資材事業、並びに、KBセーレンの差別化原系を用いた製品群が売上高を伸ばしたメディカル事業の増収などによります。

当連結会計年度の営業利益は、96億48百万円で前連結会計年度比14億13百万円(17.2%)の増益となりました。車輛資材事業をはじめとする売上高増に加え、生産性向上や徹底した経費削減などが寄与しました。売上高原価率は73.4%と前連結会計年度比1.3ポイントの減少、また、売上高営業利益率は8.9%と前連結会計年度比1.2ポイントの増加となりました。

(営業外損益と経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は6億34百万円の利益となり、前連結会計年度の5億37百万円から96百万円の増加となりました。これは、為替差益が前連結会計年度比1億9百万円の増加となったことなどによります。この結果、経常利益は102億82百万円と、前連結会計年度比15億9百万円(17.2%)の増益となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は1億79百万円の損失となり、前連結会計年度の85百万円の利益から2億64百万円の減少となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

経常利益の102億82百万円に特別損益の損失1億79百万円を減じた結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は101億2百万円となりました。ここから税金費用30億45百万円及び非支配株主に帰属する当期純利益31百万円を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は70億25百万円となり、前連結会計年度比8億95百万円(14.6%)の増益となりました。この結果、1株当たり当期純利益は117円57銭となり、前連結会計年度の102円60銭から14円97銭増加しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「成長分野への重点投資」を基本戦略として、生産能力増強のための設備投資に重点を置き、同時にコストダウンのための合理化・改良設備投資を行っております。当連結会計年度の内訳は、下記のとおりであります。

	当連結会計年度
車輜資材事業	4,054百万円
ハイファッション事業	448百万円
エレクトロニクス事業	146百万円
環境・生活資材事業	27百万円
メディカル事業	178百万円
その他の事業	0百万円
計	4,856百万円
消去又は全社	29百万円
合計	4,826百万円

当連結会計年度の設備投資の総額は48億26百万円であり、セグメントごとの投資額は、次のとおりであります。

車輜資材事業においては、海外子会社における内装材の生産能力増強及び新拠点の工場建設を中心に行いました。当事業に係る投資額は40億54百万円であります。

ハイファッション事業においては、デジタルプロダクションシステム「Viscotecs®」関連設備及び既存設備の合理化、改良、維持などの投資などを行いました。当事業に係る投資額は4億48百万円であります。

エレクトロニクス事業においては、既存設備の合理化、改良、維持のための投資などを行いました。当事業に係る投資額は1億46百万円であります。

環境・生活資材事業においては、既存設備の合理化、改良、維持のための投資などを行いました。当事業に係る投資額は27百万円であります。

メディカル事業においては、主に当社及びKBセーレン(株)におけるメディカル基材事業の生産能力増強や合理化などを中心に行いました。当事業に係る投資額は1億78百万円であります。

なお、各事業とも重要な除却・売却はありません。

重要な設備の取得

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当連結会計年度に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

Viscotec México S.A.de C.V.において、自動車内装材生産工場及び設備（セグメント区分「車輜資材」）を取得しました。

提出会社において、自動車内装材生産設備（セグメント区分「車輜資材」）を取得しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社工場 (福井県福井市)	ハイファッション 環境・生活資材	繊維加工設備	89	36	6 (30)	2	134	20 (13)
勝山工場 (福井県勝山市)	ハイファッション エレクトロニクス	繊維加工設備	158	375	58 (33)	2	595	69 (25)
鯖江工場 (福井県鯖江市)	エレクトロニクス メディカル	繊維加工設備	320	115	335 (30)	2	774	41 (22)
新田事業所 (福井県福井市)	車輛資材 ハイファッション 環境・生活資材	繊維加工設備	1,097	890	409 (96)	53	2,450	294 (92)
二日市工場 (福井県福井市)	車輛資材	繊維加工設備	279	155	129 (58)	14	579	78 (16)
T P F 事業所 (福井県坂井市)	車輛資材 ハイファッション エレクトロニクス	繊維加工設備	3,427	422	2,699 (194)	21	6,571	114 (41)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
K B セー レン 株 式 会社	長浜工場 (滋賀県 長浜市)	車輛資材 ハイファッション エレクトロニクス 環境・生活資材 メディカル	繊維加工 設備	1,367	246	661 (137)	7	2,282	135 (114)
K B セー レン 株 式 会社	北陸合織 工場 (福井県 鯖江市)	車輛資材 ハイファッション エレクトロニクス 環境・生活資材 メディカル	繊維加工 設備	1,260	738	1,481 (161)	60	3,541	193 (76)
セーレン 電子 株 式 会社	本社工場 (福井県 坂井市)	エレクトロニクス	機械製造 設備	419	5	850 (66)	0	1,275	24 (1)
グンセン 株式会社	本社工場 (群馬県 伊勢崎市)	ハイファッション	繊維加工 設備	30	24	229 (9)	3	288	50 (4)
セーレン ケーピー 株式会社	本社工場 (福井県 福井市)	車輛資材 ハイファッション エレクトロニクス 環境・生活資材 メディカル	編立加工 設備	16	65		2	84	79 (29)
セーレン アルマ 株 式会社	本社工場 (福井県 坂井市)	ハイファッション	繊維製品の 縫製設備	43	6	31 (6)	1	82	39 (4)
セーレン ソーテック 株式会 社	二日市工場 (福井県 福井市)	車輛資材	繊維製品の 縫製設備	15	4		0	20	29 (2)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
Seiren North America, LLC	本社 (米国、ノースカロライナ州)	車輛資材	繊維加工設備	1,610	562	65 (218)		9	2,248	280
Saha Seiren Co.,Ltd.	シラチャ工場 (タイ、チョンブリ県)	車輛資材	繊維加工設備	250	609	435 (64)		0	1,294	247
Saha Seiren Co.,Ltd.	カピンブリ工場 (タイ、プラチンブリ県)	車輛資材 ハイファッション	繊維加工設備	488	1,142	262 (81)		25	1,919	1,264
世聯汽車内飾(蘇州)有限公司	本社 (中国蘇州)	車輛資材	繊維加工設備	2,052	2,410	(175)			4,462	707
Seiren Produtos Automotivos Ltda.	本社 (ブラジル、サンパウロ州)	車輛資材	繊維加工設備	371	161	40 (44)		20	594	56
SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED	本社 (インド、カルナータカ州)	車輛資材	繊維加工設備	926	352	(120)		3	1,282	46
PT. SEIREN INDONESIA	本社 (インドネシア、西ジャワ州)	車輛資材	繊維加工設備	843	428	(100)		41	1,313	66
VISCOTEC MEXICO S.A.de C.V.	本社 (メキシコ、グアナフアト州)	車輛資材	繊維加工設備	1,613	830	456 (188)		34	2,934	119
世聯汽車内飾(河北)有限公司	本社 (中国河北)	車輛資材	繊維加工設備		71			2	74	167

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 世聯汽車内飾(蘇州)有限公司、SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED及びPT. SEIREN INDONESIAは土地の使用権を取得しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 生産能力
				総額	既支払額				
世聯汽車内飾(河北)有限公司	中国河北省石家荘市	車輛資材	自動車内装材生産設備	1,220	-	自己資金	平成29年 1月	平成29年 8月	200千m/月
VISCOTEC MEXICO S.A.de C.V.	メキシコ グアナフアト州アバソロ市	車輛資材	自動車内装材生産設備	570	-	自己資金	平成29年 3月	平成30年 1月	200千m/月

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末においては、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,633,646	64,633,646	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	64,633,646	64,633,646		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成26年6月24日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく第1回新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,270(注)1	1,270(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	127,000(注)1	127,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年8月1日～ 平成66年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 827 資本組入額 414	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成27年6月23日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく第2回新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	956(注)1	956(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	95,600(注)1	95,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成27年7月9日～ 平成27年7月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,103 資本組入額 552	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成28年6月21日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく第3回新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,090(注)1	1,090(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	109,000(注)1	109,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成28年7月7日～ 平成28年7月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 769 資本組入額 385	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者である当社の取締役及び執行役員並びに当社の完全子会社の取締役及び執行役員は、新株予約権の行使期間内において、それぞれの会社において取締役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、それぞれの会社において割当てを受けた新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日(注)		64,633,646		17,520	6,000	10,834

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		45	32	171	155	2	6,621	7,026	
所有株式数 (単元)		221,869	5,724	121,903	166,102	3	180,555	646,156	18,046
所有株式数 の割合(%)		34.30	0.90	18.90	18.00	0	27.90	100.0	

(注) 自己株式4,868,604株は、「個人その他」に48,686単元、「単元未満株式の状況」に4株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,241	6.56
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	2,671	4.13
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,436	3.76
旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	2,436	3.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,399	3.71
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (新宿区新宿6丁目27-30)	2,065	3.19
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,969	3.04
セーレン共栄会	福井県福井市毛矢1丁目10-1	1,951	3.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,505	2.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,130	1.74
計		22,806	35.28

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものであります。
2. 上記のほか、当社所有の自己株式4,868千株(7.53%)があります。
3. 平成27年12月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成27年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1,092	1.69
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	46	0.07
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	1,820	2.82

4. 平成29年4月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和住銀投信投資顧問株式会社が平成29年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2-1	3,268	5.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,868,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,747,000	597,470	
単元未満株式	普通株式 18,046		
発行済株式総数	64,633,646		
総株主の議決権		597,470	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーレン株式会社	福井市毛矢1丁目10-1	4,868,600		4,868,600	7.53
計		4,868,600		4,868,600	7.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき当社取締役等に対し、職務の執行の対価として新株予約権を発行しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月24日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 12名 当社取締役を兼務しない当社執行役員 13名 当社の完全子会社の取締役及び執行役員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成27年 6 月23日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役（社外取締役を除く） 11名 当社取締役を兼務しない当社執行役員 13名 当社の完全子会社の取締役及び執行役員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成28年 6 月21日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役（社外取締役を除く） 11名 当社取締役を兼務しない当社執行役員 11名 当社の完全子会社の取締役及び執行役員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成29年6月20日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 11名 当社取締役を兼務しない当社執行役員 14名 当社の完全子会社の取締役及び執行役員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	115,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から40年以内の範囲で、取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者である当社の取締役及び執行役員並びに当社の完全子会社の取締役及び執行役員は、新株予約権の行使期間内において、それぞれの会社において取締役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、それぞれの会社において割当てを受けた新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	146	196,950
当期間における取得自己株式	49	78,139

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	16,700	14,020,652		
保有自己株式数	4,868,604		4,868,653	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題として考え、安定的な配当を継続してきました。今後についても、企業の安定成長、業績、財務状況、配当性向、配当利回りなどを総合的に勘案したうえで利益配分を決定し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当期末の配当については、上記基本方針のもと1株当たり18円とし、中間配当金(1株当たり12円)と併せ、年間を通じて1株当たり30円としております。

内部留保資金や自己株式については、長期的な視点に立ってさらなる企業価値の向上、すなわち事業の拡大や新規事業構築のための戦略的設備投資、グローバル化投資、研究開発投資、情報化投資及びM & A等への資金に機動的に活用していくこととしております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

第145期の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額
平成28年11月9日 取締役会決議	717	12円00銭
平成29年6月20日 定時株主総会決議	1,075	18円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	636	875	1,115	1,550	1,709
最低(円)	457	547	785	1,019	906

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	1,263	1,478	1,525	1,486	1,647	1,709
最低(円)	1,188	1,127	1,415	1,361	1,370	1,500

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	最高経営責任者、 グローバル経営戦略本部長	川田 達男	昭和15. 1. 27生	昭和 37. 3 当社入社 昭和 54. 10 製品営業部長 昭和 56. 8 取締役 昭和 60. 8 常務取締役 昭和 62. 8 代表取締役社長 平成 11. 4 Saha Seiren Co.,Ltd.取締役会長(現在) 平成 13. 8 Seiren U.S.A.Corporation 取締役社長 平成 15. 6 代表取締役社長兼最高執行責任者 平成 17. 5 KBセーレン(株)代表取締役会長(現在) 平成 23. 6 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者 平成 25. 2 グローバル経営戦略本部長(現在) SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED 取締役会長(現在) PT. SEIREN INDONESIA 取締役会長(現在) 平成 26. 6 代表取締役会長兼最高経営責任者(現在) 平成 26. 8 Seiren U.S.A.Corporation 取締役会長(現在) 平成 26. 9 世聯美仕生活用品(上海)有限公司 董事長(現在) Viscotec México S.A. de C.V. 取締役会長(現在)	(注) 5	149,230
代表取締役 社長	経営執行責任者、 グローバル経営戦略本部 副本部長、 車輛資材統括	結川 孝一	昭和23. 9. 15生	昭和 46. 4 当社入社 平成 5. 4 産業資材第一販売部長 平成 8. 6 ビスコテックス事業部長 平成 13. 3 東京支社長兼衣料・繊維資材部門営業企画業務室長 平成 15. 6 執行役員 平成 17. 6 取締役 平成 18. 6 常務執行役員 経営企画室長 平成 21. 4 自動車内装材部門長 平成 22. 6 専務執行役員 平成 23. 6 代表取締役兼副社長執行役員 平成 24. 4 車輛資材部門長 平成 24. 5 関連企業担当 平成 25. 2 グローバル経営戦略本部副本部長(現在) 平成 26. 6 代表取締役社長兼経営執行責任者(現在) 車輛資材統括(現在) Seiren Productos Automotivos Ltda. 会長(現在) 平成 26. 8 Seiren U.S.A.Corporation 取締役社長(現在)	(注) 5	43,600
代表取締役	グローバル経営戦略本部 副本部長、 本社・開発・品質保証・生産統括、 グローバル情報企画本部長、 グローバル業務監査室長、 研究開発センター長、 T P F 事業所長	野村 正和	昭和23. 3. 3生	昭和 45. 4 当社入社 昭和 63. 7 第二技術部長 平成 7. 6 取締役 技術開発部門長 平成 10. 6 常務取締役 平成 15. 6 専務執行役員 技術開発部門統括兼エレクトロニクス・メディカル資材部門統括 平成 18. 6 研究開発センター長(現在) エレクトロニクス資材部門担当兼メディカル資材部門担当兼統括 平成 20. 6 T P F 事業所長(現在) 平成 22. 8 エレクトロニクス資材部門長 平成 24. 5 人事労務担当 平成 25. 2 グローバル経営戦略本部副本部長(現在) グローバル人事本部長 平成 25. 6 代表取締役兼副社長執行役員(現在) 平成 26. 6 本社・開発・品質保証・生産 統括(現在) 平成 27. 6 グローバル情報企画本部長(現在) グローバル業務監査担当兼業務監査室長 平成 28. 3 グローバル業務監査室長(現在)	(注) 5	23,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	グローバル経営戦略本部 副本部長、スポーツ・ファッション衣料・ビスコテックス・環境・生活資材・メディカル 統括、環境・生活資材 部門長、メディカル 部門長	坪田 光司	昭和23.11.15生	昭和 46. 4 当社入社 平成 元. 12 自動車内装材部門自動車内装材第二販売部開発担当部長 平成 8. 6 自動車内装材第二事業部長 平成 11. 6 取締役 自動車内装材部門副部門長兼自動車内装材第二事業部長 平成 15. 6 常務執行役員 自動車内装材部門統括 平成 20. 6 自動車内装材部門担当兼統括 平成 21. 4 インテリア・ハウジング資材部門長兼メディカル資材部門長 平成 23. 6 専務執行役員 平成 24. 4 環境・生活資材部門長兼メディカル部門長（現在） 平成 24. 6 セーレン商事(株)代表取締役会長（現在） 平成 25. 2 グローバル経営戦略本部副本部長（現在） 平成 26. 6 代表取締役兼副社長執行役員（現在） スポーツ・ファッション衣料・ビスコテックス・環境・生活資材・メディカル統括（現在）	(注) 5	51,300
取締役	ビスコテックス部門長	牧田 博行	昭和26.12.29生	昭和 49. 4 当社入社 平成 6. 9 ビスコテックス研究部長 平成 8. 9 T P F工場長兼ビスコテックス研究部長 平成 15. 6 執行役員 ビスコテックス部門統括 平成 21. 4 ビスコテックス部門長（現在） 平成 21. 6 取締役（現在） (株)デプロ代表取締役社長（現在） 平成 23. 6 専務執行役員（現在） 平成 24. 5 スポーツ・ファッション衣料部門長 東京事業所代表 平成 25. 2 グローバル経営戦略本部副本部長 平成 25. 6 アルマジヤパン(株)（現セーレンアルマ(株)）代表取締役社長	(注) 5	20,000
取締役	中国事業担当	于 輝	昭和38.1.8生	平成 5. 4 当社入社 平成 17. 3 自動車内装材部門グローバル事業統括室 主査 平成 21. 6 執行役員 世聯汽車内飾（蘇州）有限公司 総経理（現在） 世聯電子（蘇州）有限公司 董事長 Saha Seiren Co.,Ltd. 取締役社長 平成 23. 6 常務執行役員 平成 26. 1 中国・タイ担当 平成 26. 6 取締役（現在） 中国事業担当（現在） 平成 26. 9 世聯美仕生活用品（上海）有限公司 総経理（現在） 平成 27. 6 専務執行役員（現在）	(注) 5	5,200
取締役		吉野 龍二郎	昭和33.1.31生	昭和 56. 4 旭化成工業(株)（現旭化成(株)）入社 平成 15. 6 同社スパンボンド営業部 部長 平成 18. 6 旭化成商事サービス(株)（現旭化成アドバンス(株)）専務取締役 平成 19. 6 同社代表取締役社長 平成 23. 4 旭化成せんい(株)（現旭化成(株)）企画管理部 部長 平成 24. 4 同社執行役員 平成 24. 6 当社取締役（現在） 平成 25. 4 旭化成せんい(株)執行役員 ロイカ事業部長 平成 26. 4 同社取締役執行役員 ロイカ事業部長 平成 27. 4 同社取締役執行役員 レオナ繊維事業部長 平成 28. 4 旭化成(株)執行役員 繊維事業本部 レオナ繊維事業部長（現在）	(注) 5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		北畑 隆生	昭和25.1.10生	昭和 47.4 通商産業省入省 平成 16.6 経済産業省経済産業政策局長 平成 18.7 経済産業事務次官 (平成20年7月退官) 平成 22.6 ㈱神戸製鋼所社外取締役(現在) 丸紅㈱社外監査役 (平成25年6月退任) 平成 25.6 丸紅㈱社外取締役(現在) 学校法人三田学園理事長(現在) 平成 26.6 当社取締役(現在) 日本ゼオン㈱社外取締役(現在)	(注)5	
取締役	車輛資材部門長、 名古屋支店長	上山 公一	昭和36.2.1生	昭和 58.3 当社入社 平成 18.4 自動車内装材第一事業部 第一営業部長 豊田営業所長 平成 24.4 車輛資材部門 第一事業部長 平成 24.6 執行役員(現在) 名古屋支店長(現在) 平成 26.5 セーレンケービー㈱代表取締役社長(現在) 松屋ニット㈱代表取締役社長(現在) 平成 26.6 取締役(現在) 車輛資材部門長(現在)	(注)5	4,300
取締役	研究開発センター副センター長、 開発研究第一グループ長、 FMグループ長	山田 英幸	昭和36.9.24生	昭和 62.4 当社入社 平成 17.3 技術開発部門 開発研究第三部長 平成 18.2 研究開発センター 開発研究第一グループ長 (現在) 平成 21.6 執行役員(現在) 平成 23.9 研究開発センター FMグループ長(現在) 平成 24.5 研究開発センター 副センター長(現在) 平成 24.6 セーレン電子㈱代表取締役社長(現在) 平成 26.6 取締役(現在)	(注)5	7,000
取締役		大槻 俊行	昭和39.10.26生	平成 2.4 ㈱小松製作所入社 平成 24.10 同社退社 平成 24.11 当社常勤顧問 平成 24.12 執行役員(現在) グローバル調達・エンジニアリング企画 副担当 グローバル調達部長兼エンジニアリング企画部長 平成 25.2 グローバル調達本部長 平成 26.1 Saha Seiren Co.,Ltd. 取締役社長(現在) 平成 26.6 取締役(現在)	(注)5	5,000
取締役		川田 浩司	昭和46.4.24生	平成 6.4 清水建設㈱入社 平成 9.4 同社退社 平成 9.5 当社入社 平成 17.10 関連企業部主管 (Viscotec Automotive Products,LLC出向) 平成 22.6 関連企業部長兼事業推進部長 平成 23.5 ビスコテックスファッション販売部長兼営業企画部長兼事業推進部長 平成 24.6 Viscotec Automotive Products, LLC (現 Seiren North America,LLC) 取締役社長(現在) 平成 25.6 執行役員(現在) 平成 26.6 取締役(現在) 平成 26.8 Viscotec World Design Center, LLC (現 Seiren Design Center North America, LLC) 取締役社長(現在) 平成 26.9 Viscotec México S.A. de C.V. 取締役社長(現在)	(注)5	12,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
取締役	グローバル 総務・経理 ・人事本部長、 グローバル 調達本部長	勝木 知文	昭和37.3.1生	昭和 59.4 平成 21.6 平成 23.7 平成 24.4 平成 24.6 平成 24.7 平成 25.6 平成 27.6	(株)北陸銀行入行 同行神明支店長 当社へ出向 当社理事 ビスコテックス部門企画業務部長 人事部長 兼 労務部長 (株)北陸銀行退職 当社入社 執行役員(現在) セーレンコスモ(株)代表取締役社長(現在) 取締役(現在) グローバル総務・経理・人事本部長(現在) グローバル調達本部長(現在)	(注)5	2,500
監査役 常勤		岸 秀勝	昭和22.5.31生	昭和 45.4 平成 5.1 平成 5.4 平成 8.9 平成 11.6 平成 14.3 平成 20.1 平成 23.5 平成 24.6	当社入社 販売促進第一部長 ビスコテックス推進部長 ビスコスクエア販売部長 総務部長 国内関連企業部 主査 監査室 主査 常勤顧問 業務監査室長 監査役(現在)	(注)6	10,900
監査役		高木 繁雄	昭和23.4.2生	昭和 46.4 平成 10.6 平成 14.6 平成 15.9 平成 16.6 平成 25.6 平成 25.11 平成 28.7	(株)北陸銀行入行 同行取締役 同行代表取締役頭取 (株)ほくぎんフィナンシャルグループ(現(株) ほくほくフィナンシャルグループ)代表取 締役社長 当社監査役(現在) (株)北陸銀行特別顧問 富山商工会議所会頭(現在) (株)北陸銀行特別参与(現在)	(注)6	
監査役		堀田 健介	昭和13.10.12生	昭和 37.4 昭和 62.6 平成 9.6 平成 12.11 平成 13.1 平成 18.4 平成 18.6 平成 19.10 平成 19.12 平成 20.3 平成 20.12 平成 28.5	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 同行取締役 同行取締役副頭取 同行退任 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミ テッド会長 モルガン・スタンレー証券(株)代表取締役会 長 当社監査役(現在) (株)堀田総合事務所代表取締役会長(現在) モルガン・スタンレー証券(株)最高顧問 同社退任 グリーンヒル・ジャパン(株)代表取締役会長 グリーンヒル・ジャパン(株)最高顧問(現 在)	(注)6	
監査役		細溝 清史	昭和31.3.17生	昭和 53.4 平成 22.7 平成 23.8 平成 26.7 平成 28.6	大蔵省入省 金融庁検査局長 金融庁監督局長 金融庁長官(平成27年7月退官) 当社監査役(現在)	(注)6	
計							334,430

- (注) 1. 取締役吉野龍二郎氏及び北畑隆生氏は、「社外取締役」であります。
 2. 監査役高木繁雄氏、堀田健介氏及び細溝清史氏の3氏は、「社外監査役」であります。
 3. 取締役大塚俊行は、代表取締役会長川田達男の娘婿であります。
 4. 取締役川田浩司は、代表取締役会長川田達男の長男であります。
 5. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7. 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は25名で、構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当・職名
最高経営責任者	川田達男	グローバル経営戦略本部長、KBセーレン(株)代表取締役会長、Seiren U.S.A.Corp.取締役会長、Saha Seiren Co.,Ltd.取締役会長、SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED 取締役会長、PT.SEIREN INDONESIA 取締役会長、世聯美仕生活用品(上海)有限公司 董事長、Viscotec México S.A. de C.V. 取締役会長
経営執行責任者	結川孝一	グローバル経営戦略本部副本部長、車輛資材統括、Seiren U.S.A.Corp.取締役社長、Seiren Produtos Automotivos Ltda. 会長
副社長執行役員	野村正和	グローバル経営戦略本部副本部長、本社・開発・品質保証・生産 統括、グローバル情報企画本部長、グローバル業務監査室長、研究開発センター長、T P F 事業所長
副社長執行役員	坪田光司	グローバル経営戦略本部副本部長、スポーツ・ファッション衣料・ビスコテックス・環境・生活資材・メディカル 統括、環境・生活資材部門長、メディカル部門長、セーレン商事(株)代表取締役会長
専務執行役員	牧田博行	ビスコテックス部門長、(株)デプロ代表取締役社長
専務執行役員	于輝	中国事業担当、世聯汽車内飾(蘇州)有限公司 総経理、世聯美仕生活用品(上海)有限公司 総経理
執行役員	上山公一	車輛資材部門長、名古屋支店長、セーレンケービー(株)代表取締役社長、松屋ニット(株)代表取締役社長
執行役員	山田英幸	研究開発センター副センター長、開発研究第一グループ長、FMグループ長、セーレン電子(株)代表取締役社長
執行役員	大覆俊行	Saha Seiren Co.,Ltd.取締役社長
執行役員	川田浩司	Seiren North America,LLC 取締役社長、Viscotec México S.A. de C.V. 取締役社長、Seiren Desigh Center North America,LLC 取締役社長
執行役員	勝木知文	グローバル総務・経理・人事本部長、グローバル調達本部長、セーレンコスモ(株)代表取締役社長
副社長執行役員	衣笠順三	KBセーレン(株)代表取締役社長
専務執行役員	坂上剛	スポーツ・ファッション衣料部門長、東京事業所代表、セーレンアルマ(株)代表取締役社長
常務執行役員	酒井則應	衣料・産業資材生産部門長、新田事業所長、グンセン(株)代表取締役社長
常務執行役員	岡田英雄	車輛資材部門 商品技術開発室長、研究開発センター副センター長、スポーツ・ファッション衣料部門 商品開発室長
執行役員	吉田博昭	Seiren Produtos Automotivos Ltda. 取締役社長
執行役員	斉藤比禄幸	スポーツ・ファッション衣料部門 ビスコテックス・ブランド事業部長
執行役員	佐々木康人	第一品質保証室長、第二品質保証室長
執行役員	今井暢之	セーレン商事(株)代表取締役社長
執行役員	寺前勝基	KBセーレン(株)取締役兼常務執行役員、大阪支社長
執行役員	芦田公一	衣料・産業資材生産部門 営業担当
執行役員	富沢健	経営企画室長、(株)ナゴヤセーレン代表取締役社長、福井大手町ビル(株)代表取締役社長
執行役員	竹澤康則	PT. SEIREN INDONESIA 取締役社長
執行役員	木村洋	世聯汽車内飾(蘇州)有限公司 副総経理
執行役員	島田淳一	世聯汽車内飾(蘇州)有限公司 副総経理

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、株主・お客様・地域社会それぞれに満足いただき、社員には誇りを持って働ける「21世紀のグッドカンパニー」実現を図るための経営統治機能として位置づけております。そして、取締役会・監査役会制度を基本として、労働組合執行部や幹部社員も参加した「経営会議」を通じて、経営の公正・透明性を追求し、当社及びグループ全体のコーポレート・ガバナンスやコンプライアンス強化に努めております。

また、「五ゲン主義（現場・現物・現実・原理・原則）」を仕事の基本とし、経営理念・行動指針の実践を通じて、より高い付加価値の創造と企業価値の向上、さらには企業の社会的責任を果たしてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

企業統治の体制

イ 体制の概要及び採用する理由

当社における企業統治の体制は、取締役会・監査役会制度を基本としております。

取締役会は、平成29年6月21日現在、社外取締役2名を含む13名の取締役で構成され、取締役会にて十分な議論を尽くして意思決定を行っております。また、当社は執行役員制度を導入し、取締役11名は執行役員を兼務しております。

監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されております。常勤監査役は取締役会のほか経営会議等の重要会議に出席し、経営及び業務執行への監視機能を果たしております。また、グローバル業務監査室との連携により、内部管理体制の適正性を監視・検証しております。

従って、現在の体制が経営の公正・透明性を確保するうえで最適であると判断し、本体制を採用しております。

なお、業務執行においては、以下の合議体を設置することにより、当社及びグループ全体のコーポレート・ガバナンスやコンプライアンス強化に努めております。

< 経営会議 >

経営会議規程に基づき、代表取締役、各取締役、監査役、各執行役員、関係する部門責任者等の出席により開催されます。取締役会に次ぐ意思決定機関として位置づけております。

< 経営戦略会議 >

経営戦略会議規程に基づく緊急重要案件に関する協議検討機関であり、代表取締役、監査役、関係する取締役及び執行役員等が出席し、代表取締役への諮問を行っております。

< 各部門会議 >

各部門から経営会議等上位会議へ上程されることを前提とした討議機関であり、より具体的で専門的な討議がなされております。代表取締役、関係する取締役、執行役員、当該部門長及び部・課長が出席します。

< 関連企業会議 >

国内外の関連企業における案件に関して定期的に開催され、討議・決議がなされております。また案件の重要性に応じて経営会議に上程されるための討議機関でもあります。代表取締役、監査役、関係する取締役、執行役員、当該関連企業の社長等が出席します。

これらのほか、全体経営会議、関連企業全体会議、海外主管者会議において全社的な情報の共有化を図っております。

ロ 企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況等

当社における内部統制システムに関する基本方針は、次のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制< 情報管理体制 >

当社は、取締役会・経営会議等重要会議の議事録、業務執行のための稟議書、重要契約書、各種計算書類、経営計画書を保存し、管理閲覧に供しております。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制<リスク管理体制>

当社は、取締役会、経営会議、経営戦略会議を通して、未然のリスクを把握し、業務執行にあたっては社内稟議規程に基づいた合議をし、リスクの発生を未然に防いでおります。また、各工場での生産体制につきましても、安全衛生防災・公害防止に関する規程等により管理をしております。

また、法令あるいは社内規程上疑義のある行為等について、従業員を始めとしたすべてのステークホルダーからの情報を受け付ける「内部通報制度」を制定し、グローバル業務監査室がその窓口として業務にあっております。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

<効率的業務執行体制>

当社は、期間計画ヒアリング及び部門会議、経営会議において取締役及び使用人が共有する全社的な目標を策定しております。その目標達成のために業務担当取締役は、各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限再分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して部門会議、経営会議において定期的に進捗状況をレビューしております。また、緊急かつ重要な案件については、関係する取締役等で構成される経営戦略会議において十分な検討が成されたのち取締役会に上程し、意思決定の迅速化を図っております。

また、組織規程の改定を取締役会で決議し、役職者全員の業務分掌、職務権限、役割と責任を明確化しております。

4. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

<コンプライアンス体制>

当社は、法令並びに定款・各規程に基づいて取締役会・経営会議を通じ、コンプライアンス体制を確保すると共に、倫理規程・社員倫理行動指針書・自社株取引管理規程による取締役及び使用人の行動規範を広範に明示し、社会の公器としての企業倫理を構築しております。また個人情報に関しても、個人情報保護指針、セキュリティポリシーを定めて管理しております。さらなるコンプライアンスの強化を図るために、セーレングループのコンプライアンス基本規程を定め、社外弁護士も含んだコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する方針の立案、コンプライアンス遵守に関する社員教育の推進を行ってまいります。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制<グループ管理体制>

(1)子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、「セーレングループ企業統治基準」のほか、子会社の経営管理に関する社内規程を定め、子会社社長、子会社取締役及び主管者の役割と責任を明確にしております。これらの社内規程等に基づき決裁ルールを定め、経営の重要な事項に関しては当社の承認または報告を行う体制を構築しております。また、各子会社は、業務執行状況・財務状況等の報告を毎月当社に行うものとしております。

(2)子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの企業活動に関連する様々なリスクに対処するため、本社各部、グローバル業務監査室がグローバル本社として機能するとともに、グループ各社と緊密な連携を図り、「セーレングループ企業統治基準」等の社内規程に基づき、リスク管理を行います。

(3)子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、連結ベースの中期経営計画及び年度経営計画を策定し、セーレングループ全体の業績目標を達成するために、子会社ごとに業績目標を定めます。また、年度経営計画の大幅な未達及び変更は、当社に適宜報告するものとしております。

子会社は、子会社の経営管理に関する社内規程に基づき事業運営を行い、子会社及びグループ全体の経営の透明性・効率性の向上を図ります。

(4)子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

セーレングループのコンプライアンス体制を構築するため、セーレングループのコンプライアンス基本規程を定め、継続的に社員教育を実施します。

「内部通報制度」は、通報者及び相談者の対象にグループ会社の従業員やグループ会社の取引業者の従業員等を含み、窓口で直接通報できるダイヤルイン電話番号及びEメールアドレスを公開しております。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社は、グローバル業務監査室に監査役補助者を配置し、監査役会事務局及び監査役補助業務を行っております。
補助者の人事考課及び異動については、常勤監査役の事前の同意を得ることとしています。また、補助者は、監査役が指示した補助業務については、補助者の属する組織の上長ほかの業務執行側の指揮命令を受けないものとしております。
7. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、取締役会等の重要な会議に出席し、稟議書等の重要な書類の閲覧を実施しております。さらに、内部監査部門及び子会社監査役は、監査役に対して監査報告を実施しております。また、取締役及び使用人は、会社に著しい損害を与える事実が起こった場合、またはその恐れがある場合は、発見次第速やかに監査役に対して報告を行います。
当社グループの「内部通報制度」の担当部署は、当社グループの役職員等からの内部通報の状況について、当社監査役にすべて報告を行います。また、当該通報または相談を行ったものに対して、解雇その他のいかなる不利益な取扱いをも行わないことを規定しています。
8. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役職務の執行について生ずる費用等について毎期一定の予算を設けており、費用等が発生したときは監査役補助者が速やかに処理します。
9. その他、監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、部門長、部工場長、重要な子会社管理者からヒアリングを実施し、代表取締役、内部監査部門、及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施しています。
10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
当社グループの反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方は、健全な企業活動のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また不当な要求に対しては毅然とした対応を取ってまいります。
その整備状況は、当社グループの企業規範である「企業倫理に基づく社員の行動指針」に反社会的勢力に対する行動基準を示し、社内でのコンプライアンス研修を通じてその内容を全員に周知徹底しております。また、総務部を対応統括窓口として、警察当局、顧問弁護士等との連携を図りながら、事案に応じて関係部門と協議の上対応してまいります。

八 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金200万円以上であらかじめ定める金額と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となっております。

内部監査及び監査役監査

監査役監査が効率的に行われることを確保するために、適正な知識、経験を有するスタッフを監査室に1名、グローバル業務監査室に1名配置し、監査役補助業務を行っております。社外監査役3名のうち2名は金融機関における長年の経験があり、また、もう1名は金融庁の出身であり、それぞれ財務・会計に関する知見を有しております。これらの陣容により、実効性の高い監査を実施しております。

監査役と会計監査人の連携状況については、常勤監査役は会計監査人から期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うなど、緊密な相互連携をとっております。

監査役と内部監査部門の連携状況については、常勤監査役は内部監査を所管するグローバル業務監査室と連携して年2回の各部門の往査及び半期毎の棚卸監査を実施しております。監査において発見された問題点は、各部門で迅速に必要な対策または改善措置を立案・実行しております。

また、子会社については、常勤監査役は定期的に内部監査人による監査報告会で業務監査報告を受けるとともに、適宜往査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役には、社外の立場から経営の監督機能を果たすとともに、高い識見と豊富な経験をもって当社の企業活動に客観的・建設的な意見表明を行うことができる人物を選定することとしております。

また、当社は、社外役員の独立性に関する基準を定めており、その内容は次のとおりです。

当社は、社外役員が現在または最近（ 1 ）に置いて、以下のいずれの項目にも該当しない場合、当社に対し独立性を有しているものと判断する。

- 1．2親等以内の親族が、当社グループの業務執行者（部長クラス以上）。
 - 2．本人が当社の主要な取引先（ 2 ）の業務執行者、または2親等以内の親族が当社の主要な取引先の業務執行者（部長クラス以上）。
 - 3．本人が当社を主要な取引先とする会社の業務執行者、または2親等以内の親族が当社を主要な取引先とする会社の業務執行者（部長クラス以上）。
 - 4．本人または2親等以内の親族が、当社から役員報酬以外に多額（ 3 ）の金銭等を得ている者。
 - 5．本人または2親等以内の親族が、当社の監査法人に所属する者。
 - 6．本人または2親等以内の親族が、当社から多額の寄付を受けている団体（ 4 ）の業務を執行する者。
- （ 1 ）「最近」とは、実質的に現在と同視できるような場合をいい、例えば、社外取締役または社外監査役として選任する株主総会の議案の内容が決定された時点において主要な取引先であった者は、独立性を有さない。
- （ 2 ）「主要な取引先」とは、当社の取引先であって、その年間取引金額が当社の連結売上高または相手方の連結売上高の2%を超える取引先、または取引先からの借入額が、当社の連結総資産の2%を超える取引先。
- （ 3 ）「多額」とは、当社から收受している対価が1千万円を超える場合。
- （ 4 ）「多額の寄付を受けている団体」とは、当社から1千万円を超える寄付を受けている団体。

それぞれの社外役員に関する事項は次のとおりです。

社外取締役吉野龍二郎氏は、繊維事業に関する豊富な経験と識見に基づき、経営全般につき客観的、建設的な意見・提言を行っています。旭化成(株)の出身であり、当社は同社から染色加工を受注し、また仕入れをするなどの取引があります。なお、これらの取引関係は、当社及び同社の事業規模に比して軽微であり、同氏は当社が定める社外役員の独立性に関する基準を満たしております。当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外取締役北畑隆生氏は、行政官としての豊富な経験に基づく高い識見を活かし、当社の経営全般につき客観的、建設的な意見・提言を行っています。同氏は当社が定める社外役員の独立性に関する基準を満たしております。当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外監査役高木繁雄氏は、金融界での貴重な経営経験に基づく財務に関する専門的な識見及び他の企業における社外監査役としての実績に基づき、当社の監査を実施しています。当社の主要借入先である(株)北陸銀行の出身であり、平成10年6月から平成25年6月まで同行の取締役でありました。現在は退任し、同行の特別参与であります。同行は当社の借入先であり、また、当社の大株主であります。社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。同氏は当社が定める社外役員の独立性に関する基準を満たしております。当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外監査役堀田健介氏は、金融界での豊富な経営経験に基づく広範な識見と国際感覚及び他の企業における社外監査役としての実績に基づき、当社の監査を実施しています。同氏は当社が定める社外役員の独立性に関する基準を満たしております。当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外監査役細溝清史氏は、元金融庁長官としての豊富な経験に基づく高い識見を、当社の監査体制の中で活かしていただくため、社外監査役に選任しています。同氏は当社が定める社外役員の独立性に関する基準を満たしております。当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

その他、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資本的關係または取引関係等記載すべき事項はありません。

以上のとおり、当社の社外取締役及び社外監査役はいずれも独立性を有し、客観的な立場から経営の監督機能を果たしており、当社の社外役員の選任状況は最適であると判断しております。

社外取締役及び社外監査役には、議題の具体的な内容を理解した上で取締役会に臨めるよう、取締役会事務局は取締役会に上程する議案及び資料を可能な範囲で事前送付しております。

取締役会においては、各取締役による業務執行報告のほか、内部監査を所管するグローバル業務監査室による業務監査活動報告及び財務報告に係る内部統制評価の進捗報告がなされております。

監査役会においては、会計監査人の監査計画及び四半期毎の会計監査結果、並びにグローバル業務監査室による年2回の内部監査結果について報告がなされております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	473	299	54	120		11
監査役 (社外監査役を除く)	24	24				2
社外役員	23	23				5

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容

取締役及び監査役の報酬は、適切なリスクテイクを支え、企業価値向上へのインセンティブを高めるうえで相当であり、かつ優秀な人材を確保できる水準とすることを基本的な方針としております。

取締役の報酬等は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職責及び実績、経営内容や経済情勢等を勘案し、取締役会の決議により決定しております。また、取締役の報酬限度額とは別枠で、取締役(社外取締役を除く。)に対する株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等を、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職責に基づき算定し、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等は、取締役の報酬等とは別体系とし、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役会の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は平成22年6月23日開催の第138期定時株主総会において、年額450百万円以内(うち社外取締役分は年額20百万円以内)、また、監査役の報酬限度額は平成19年6月21日開催の第135期定時株主総会において、年額70百万円以内と決議されております。

また、取締役の報酬限度額とは別枠で、取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等につき、平成26年6月24日開催の定時株主総会において、年額80百万円以内と決議されております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 52銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,218百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬(株)	118,000	593	取引関係の強化維持
トヨタ自動車(株)	66,300	394	取引関係の強化維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,372,855	351	取引関係の強化維持
旭化成(株)	387,000	294	取引関係の強化維持
北陸電力(株)	150,000	238	取引関係の強化維持
(株)ゴールドウイン	43,400	197	取引関係の強化維持
清水建設(株)	200,000	190	取引関係の強化維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	497,975	164	取引関係の強化維持
豊田通商(株)	60,637	154	取引関係の強化維持
三谷商事(株)	44,000	140	取引関係の強化維持
(株)アシックス	57,568.18	115	取引関係の強化維持
本田技研工業(株)	30,796.17	95	取引関係の強化維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	485,720	81	取引関係の強化維持
(株)クラレ	46,000	63	取引関係の強化維持
フクビ化学工業(株)	80,178	40	取引関係の強化維持
立川ブラインド工業(株)	50,000	35	取引関係の強化維持
住友化学(株)	50,000	25	取引関係の強化維持
大東建託(株)	1,500	23	取引関係の強化維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,123	20	取引関係の強化維持
D I C (株)	20,000	5	取引関係の強化維持
第一生命ホールディングス(株)	3,900	5	取引関係の強化維持
トーソー(株)	5,070	2	取引関係の強化維持
三谷産業(株)	2,420	0	取引関係の強化維持
三菱自動車工業(株)	600	0	取引関係の強化維持

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものは、上位7銘柄であります。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬(株)	118,000	750	取引関係の強化維持
旭化成(株)	387,000	417	取引関係の強化維持
(株)ほくほくフィナン シャルグループ	237,285	414	取引関係の強化維持
トヨタ自動車(株)	66,300	400	取引関係の強化維持
(株)ゴールドウイン	43,400	253	取引関係の強化維持
豊田通商(株)	60,637	204	取引関係の強化維持
清水建設(株)	200,000	199	取引関係の強化維持
三井住友トラスト・ホー ルディングス(株)	49,797	192	取引関係の強化維持
北陸電力(株)	150,000	162	取引関係の強化維持
三谷商事(株)	44,000	160	取引関係の強化維持
本田技研工業(株)	34,982.35	117	取引関係の強化維持
(株)アシックス	57,932.29	103	取引関係の強化維持
(株)みずほフィナンシ ャルグループ	485,720	99	取引関係の強化維持
(株)クラレ	46,000	77	取引関係の強化維持
フクビ化学工業(株)	80,178	45	取引関係の強化維持
立川ブラインド工業(株)	50,000	45	取引関係の強化維持
住友化学(株)	50,000	31	取引関係の強化維持
(株)三井住友フィナン シャルグループ	6,123	24	取引関係の強化維持
大東建託(株)	1,500	22	取引関係の強化維持
D I C (株)	2,000	8	取引関係の強化維持
第一生命ホールディング ス(株)	3,900	7	取引関係の強化維持
トーソー(株)	5,070	2	取引関係の強化維持
三谷産業(株)	2,420	0	取引関係の強化維持
ヨネックス(株)	438.02	0	取引関係の強化維持
三菱自動車工業(株)	600	0	取引関係の強化維持

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものは、上位8銘柄であります。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	42	1,037	13		257

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、道幸静児代表社員、岡田博憲代表社員及び松本勝幸社員であり、ひびき監査法人に所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

八 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条及び第427条の規定により、取締役の経営判断の萎縮を防止し積極的な経営参画が図れるよう、また、社外取締役については有用な人材を迎えられるよう、取締役（取締役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を、また、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金200万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として、責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

二 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条及び第427条の規定により、監査役及び社外監査役の責任を合理的な範囲に留め、その期待される役割を十分果たし得るよう、監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を、また、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金200万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として、責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

ホ 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第427条の規定により、会計監査人の責任を合理的な範囲に留め、その期待される役割を十分果たし得るよう、会計監査人との間で、当該会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金3,000万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として、責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議をより確実に行なうことが可能となるように、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権を3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26		26	
連結子会社	10		10	
計	36		36	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,556	13,838
受取手形及び売掛金	24,512	25,322
有価証券	1,000	
商品及び製品	9,410	9,388
仕掛品	2,658	2,732
原材料及び貯蔵品	3,916	4,114
繰延税金資産	1,109	1,173
その他	1,479	1,638
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	57,633	58,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 49,242	2, 3 49,286
減価償却累計額	26,035	27,040
建物及び構築物(純額)	23,206	22,246
機械装置及び運搬具	3 69,666	3 70,525
減価償却累計額	59,761	60,701
機械装置及び運搬具(純額)	9,905	9,824
工具、器具及び備品	3 3,700	3 3,836
減価償却累計額	3,277	3,366
工具、器具及び備品(純額)	422	469
土地	2, 3 10,303	2, 3 10,175
建設仮勘定	1,196	1,517
その他	3	
有形固定資産合計	45,037	44,233
無形固定資産	3 2,197	3 2,600
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 4,425	1, 4 5,873
繰延税金資産	1,166	923
その他	804	784
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	6,373	7,557
固定資産合計	53,607	54,391
資産合計	111,241	112,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,584	15,572
短期借入金	5,514	2,918
未払金	1,314	1,791
未払法人税等	1,013	1,022
未払消費税等	273	327
役員賞与引当金	80	120
賞与引当金	1,202	1,233
その他	2,542	2,471
流動負債合計	26,525	25,456
固定負債		
長期借入金	² 9,792	² 8,195
繰延税金負債	1,051	1,305
役員退職慰労引当金	161	161
退職給付に係る負債	5,621	5,655
その他	443	439
固定負債合計	17,070	15,755
負債合計	43,596	41,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,799	16,801
利益剰余金	32,685	38,218
自己株式	3,918	3,904
株主資本合計	63,087	68,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	959	1,512
為替換算調整勘定	2,673	314
退職給付に係る調整累計額	261	228
その他の包括利益累計額合計	3,893	2,055
新株予約権	198	273
非支配株主持分	466	412
純資産合計	67,645	71,375
負債純資産合計	111,241	112,588

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	107,211	108,107
売上原価	80,061	79,329
売上総利益	27,150	28,778
販売費及び一般管理費	1,418,915	1,419,130
営業利益	8,234	9,648
営業外収益		
受取利息	265	224
受取配当金	94	107
為替差益	117	227
その他	200	186
営業外収益合計	677	745
営業外費用		
支払利息	79	65
その他	60	44
営業外費用合計	139	110
経常利益	8,772	10,282
特別利益		
固定資産売却益	28	29
投資有価証券売却益	124	0
抱合せ株式消滅差益	229	
特別利益合計	362	9
特別損失		
固定資産処分損	3248	344
投資損失引当金繰入額	0	144
その他	27	0
特別損失合計	277	188
税金等調整前当期純利益	8,858	10,102
法人税、住民税及び事業税	2,430	2,842
法人税等調整額	253	203
法人税等合計	2,684	3,045
当期純利益	6,173	7,057
非支配株主に帰属する当期純利益	43	31
親会社株主に帰属する当期純利益	6,130	7,025

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	6,173	7,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	646	553
為替換算調整勘定	3,191	2,365
退職給付に係る調整額	16	32
その他の包括利益合計	1 3,854	1 1,845
包括利益	2,318	5,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,344	5,187
非支配株主に係る包括利益	25	24

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,520	16,799	27,865	3,928	58,256
当期変動額					
剰余金の配当			1,314		1,314
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			4		4
親会社株主に帰属す る当期純利益			6,130		6,130
自己株式の処分		0		9	10
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計		0	4,820	9	4,830
当期末残高	17,520	16,799	32,685	3,918	63,087

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,606	5,796	277	7,679	92	510	66,539
当期変動額							
剰余金の配当							1,314
連結子会社の決算期 変更に伴う増減							4
親会社株主に帰属す る当期純利益							6,130
自己株式の処分							10
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	646	3,122	16	3,786	105	43	3,724
当期変動額合計	646	3,122	16	3,786	105	43	1,105
当期末残高	959	2,673	261	3,893	198	466	67,645

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,520	16,799	32,685	3,918	63,087
当期変動額					
剰余金の配当			1,493		1,493
連結子会社の決算期 変更に伴う増減					
親会社株主に帰属す る当期純利益			7,025		7,025
自己株式の処分		1		14	15
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計		1	5,532	13	5,547
当期末残高	17,520	16,801	38,218	3,904	68,634

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	959	2,673	261	3,893	198	466	67,645
当期変動額							
剰余金の配当							1,493
連結子会社の決算期 変更に伴う増減							
親会社株主に帰属す る当期純利益							7,025
自己株式の処分							15
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	553	2,358	32	1,838	74	53	1,817
当期変動額合計	553	2,358	32	1,838	74	53	3,730
当期末残高	1,512	314	228	2,055	273	412	71,375

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,858	10,102
減価償却費	4,795	4,722
投資有価証券売却損益(は益)	124	0
固定資産売却損益(は益)	1	9
固定資産除却損	241	43
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
投資損失引当金の増減額(は減少)		144
役員賞与引当金の増減額(は減少)	80	40
賞与引当金の増減額(は減少)	11	30
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	163	13
受取利息及び受取配当金	359	331
支払利息	79	65
為替差損益(は益)	118	12
売上債権の増減額(は増加)	924	1,267
たな卸資産の増減額(は増加)	42	512
仕入債務の増減額(は減少)	675	1,255
未払消費税等の増減額(は減少)	416	54
その他	240	333
小計	12,560	14,648
利息及び配当金の受取額	359	338
利息の支払額	82	68
法人税等の支払額	2,266	2,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,570	11,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,540	4,826
有形固定資産の売却による収入	49	29
投資有価証券の取得による支出	727	798
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	174	1,000
定期預金の純増減額(は増加)	2,530	2,445
無形固定資産の取得による支出	139	574
その他	427	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,286	2,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	1,400
長期借入れによる収入	3,000	
長期借入金の返済による支出	2,343	2,793
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,314	1,493
非支配株主への配当金の支払額	18	77
その他	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	779	5,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	973	770
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	469	2,727
現金及び現金同等物の期首残高	9,951	9,476
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6	
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,476	1 12,203

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は22社であります。

連結子会社名は「第1 企業の概況4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社は、松屋ニット株式会社、福井大手町ビル株式会社、株式会社ヘイセイクリエイト、Viscotec EU S.r.l.の4社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社4社(松屋ニット株式会社他)及び関連会社2社(ケーシーアイ・ワープニット株式会社及びDear Mayuko株式会社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社10社の決算日は12月31日、それ以外の連結子会社及び在外連結子会社1社はすべて3月31日で当社と同一であります。なお、連結計算書類の作成にあたっては、いずれも同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を採用しております。ただし、仕掛加工料については売価還元法による原価法を、引取品については先入先出法による原価法を採用しております。なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)の減価償却の方法は、当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~31年

機械装置及び運搬具 4~10年

無形固定資産（リース資産除く）の減価償却の方法は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は第133期における取締役会において、平成17年3月期にかかわる定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を改定することとし、当該定時株主総会終結のときまでの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

なお、執行役員等に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(9) 連結納税の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「リース資産」、「リース資産減価償却累計額」、「リース資産(純額)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「リース資産」83百万円、「リース資産減価償却累計額」80百万円、「リース資産(純額)」3百万円は、「その他」3百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式)	414百万円	269百万円

2 担保資産及び担保付き債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物等	337百万円	309百万円
土地	383百万円	383百万円
合計	721百万円	693百万円

(前連結会計年度)

上記のうち、建物及び構築物等334百万円、土地365百万円は財団抵当に供しております。

(当連結会計年度)

上記のうち、建物及び構築物等307百万円、土地365百万円は財団抵当に供しております。

担保付き債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	2,500百万円	2,500百万円

(前連結会計年度)

上記のうち、財団抵当に係る債務は2,000百万円であります。

(当連結会計年度)

上記のうち、財団抵当に係る債務は2,000百万円であります。

3 取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	912百万円	912百万円
機械装置及び運搬具	1,523百万円	1,538百万円
工具、器具及び備品	105百万円	107百万円
土地	99百万円	99百万円
無形固定資産	13百万円	13百万円
合計	2,654百万円	2,671百万円

4 資産から直接控除した投資損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	0百万円	145百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料賞与等	7,661百万円	7,398百万円
運賃保管料	1,865百万円	1,907百万円
賃借料	691百万円	672百万円
減価償却費	910百万円	1,094百万円
賞与引当金繰入額	631百万円	663百万円
退職給付費用	290百万円	285百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	8百万円	9百万円
工具、器具及び備品	百万円	0百万円
計	8百万円	9百万円

3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	240百万円	38百万円
工具、器具及び備品	4百万円	3百万円
計	248百万円	44百万円

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	5,483百万円	5,151百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	745百万円	794百万円
組替調整額	119百万円	0百万円
税効果調整前	865百万円	794百万円
税効果額	218百万円	240百万円
その他有価証券評価差額金	646百万円	553百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,191百万円	2,365百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	3,191百万円	2,365百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	3,191百万円	2,365百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	46百万円	44百万円
組替調整額	79百万円	91百万円
税効果調整前	33百万円	47百万円
税効果額	16百万円	14百万円
退職給付に係る調整額	16百万円	32百万円
その他の包括利益合計	3,854百万円	1,845百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,633,646			64,633,646

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,897,429	129	12,400	4,885,158

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 129株

ストック・オプション権利行使の割当による減少 12,400株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					198	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	661	11	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	661	11	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	776	13	平成28年3月31日	平成28年6月22日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,633,646			64,633,646

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,885,158	146	16,700	4,868,604

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 146株

ストック・オプション権利行使の割当による減少 16,700株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						273

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	776	13	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	717	12	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,075	18	平成29年3月31日	平成29年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	13,556百万円	13,838百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	4,080百万円	1,634百万円
現金及び現金同等物	9,476百万円	12,203百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿った与信管理によりリスク低減を図っております。投資有価証券は主に満期保有目的債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的にその時価の把握等を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備資金に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクを回避するための為替予約取引であります。当該取引の実行・管理は、社内ルールに従って行っており、また、利用にあたっては信用度の高い金融機関とのみ取引しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,556	13,556	
(2) 受取手形及び売掛金	24,512	24,512	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	1,018	18
その他有価証券	3,549	3,549	
資産計	42,618	42,636	18
(1) 支払手形及び買掛金	14,584	14,584	
(2) 短期借入金	5,514	5,514	
(3) 未払金	1,314	1,314	
(4) 未払法人税等	1,013	1,013	
(5) 長期借入金	9,792	9,914	121
負債計	32,220	32,342	121
デリバティブ取引(注)			

(注)当連結会計年度末において、取引残高はありません。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記に記載のとおりであります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記に記載のとおりであります。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	876

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,556			
受取手形及び売掛金	24,512			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(外国公社債)	1,000			
合計	39,068			

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,721					
長期借入金	2,793	1,597	1,677	1,937	1,237	3,342
リース債務	2	0				

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿った与信管理によりリスク低減を図っております。投資有価証券は主に満期保有目的債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的にその時価の把握等を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備資金に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクを回避するための為替予約取引であります。当該取引の実行・管理は、社内ルールに従って行っており、また、利用にあたっては信用度の高い金融機関とのみ取引しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,838	13,838	
(2) 受取手形及び売掛金	25,322	25,322	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	5,141	5,141	
資産計	44,301	44,301	
(1) 支払手形及び買掛金	15,572	15,572	
(2) 短期借入金	2,918	2,918	
(3) 未払金	1,791	1,791	
(4) 未払法人税等	1,022	1,022	
(5) 長期借入金	8,195	8,262	67
負債計	29,498	29,565	67
デリバティブ取引(注)			

(注)当連結会計年度末において、取引残高はありません。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記に記載のとおりであります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記に記載のとおりであります。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	731

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,838			
受取手形及び売掛金	25,322			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(外国公社債)				
合計	39,160			

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,321					
長期借入金	1,597	1,677	1,937	1,237	1,237	2,105
リース債務						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,000	1,018	18
合計	1,000	1,018	18

2. その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,850	1,426	1,423
小計	2,850	1,426	1,423
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	699	791	91
小計	699	791	91
合計	3,549	2,218	1,331

(注) 当該株式の減損については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
合計			

2. その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,978	2,723	2,255
小計	4,978	2,723	2,255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	162	293	130
小計	162	293	130
合計	5,141	3,016	2,125

(注) 当該株式の減損については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	174	124	
合計	174	124	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	0
合計	0	0	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付制度としてキャッシュバランスプランによる企業年金制度及び退職一時金制度を採用するほか、確定拠出年金制度を採用しております。

国内連結子会社は、退職一時金制度のほか、一部の子会社で確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,977	7,039
勤務費用	449	451
利息費用	64	61
数理計算上の差異の発生額	42	43
退職給付の支払額	409	204
過去勤務費用の当期発生額		
退職給付債務の期末残高	7,039	7,304

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,225	1,418
期待運用収益	21	16
数理計算上の差異の発生額	4	0
事業主からの拠出額	273	272
退職給付の支払額	106	59
年金資産の期末残高	1,418	1,649

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,829	1,873
年金資産	1,418	1,649
	411	224
非積立型制度の退職給付債務	5,209	5,430
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,621	5,655
退職給付に係る負債	5,621	5,655
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,621	5,655

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	449	451
利息費用	64	61
期待運用収益	21	16
数理計算上の差異の費用処理額	93	81
過去勤務債務の費用処理額	173	173
確定給付制度に係る退職給付費用	412	405

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	173	173
数理計算上の差異	139	126
合計	33	47

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	627	454
未認識数理計算上の差異	251	125
合計	375	328

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
保険資産（一般勘定）	77%	80%
債券	19%	18%
株式	4%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.4～1.0%	0.4～1.0%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%

予想昇給率は、主として平成25年10月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度112百万円、当連結会計年度109百万円であります。

(ストック・オプション関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	115百万円	90百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成26年6月24日	平成27年6月23日	平成28年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 12名 当社取締役を兼務しない 当社執行役員 13名 当社の完全子会社の取締役及び執行役員 6名	当社取締役(社外取締役を除く) 11名 当社取締役を兼務しない 当社執行役員 13名 当社の完全子会社の取締役及び執行役員 6名	当社取締役(社外取締役を除く) 11名 当社取締役を兼務しない 当社執行役員 11名 当社の完全子会社の取締役及び執行役員 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 149,400株	普通株式 102,700株	普通株式 109,000株
付与日	平成26年7月31日	平成27年7月8日	平成28年7月6日
権利確定条件	対象勤務期間における在任月数に応じて確定する。	対象勤務期間における在任月数に応じて確定する。	対象勤務期間における在任月数に応じて確定する。
対象勤務期間	平成26年6月25日～平成27年6月23日	平成27年6月24日～平成28年6月22日	平成28年6月22日～平成29年6月20日
権利行使期間	平成26年8月1日～平成26年7月31日	平成27年7月9日～平成27年7月8日	平成28年7月7日～平成28年7月6日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成26年6月24日	平成27年6月23日	平成28年6月21日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末		25,675	
付与			109,000
失効		400	
権利確定		25,275	81,750
未確定残			27,250
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	137,000	77,025	
権利確定		25,275	81,750
権利行使	10,000	6,700	
失効			
未行使残	127,000	95,600	81,750

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成26年6月24日	平成27年6月23日	平成28年6月21日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,161	1,087	
付与日における公正な評価単価(円)	826	1,102	768

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

		第3回新株予約権
株価変動性	(注) 1	35.3%
予想残存期間	(注) 2	7.79年
予想配当	(注) 3	24円/株
無リスク利子率	(注) 4	0.36%

(注) 1. 過去7.79年(平成20年10月8日から平成28年7月6日まで)の株価実績に基づき算定しました。

2. 対象者の付与時における在任期間の平均より算出しております。

3. 平成28年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	428百万円	439百万円
棚卸資産	270百万円	263百万円
退職給付に係る負債	1,716百万円	1,727百万円
税務上の繰越欠損金	561百万円	641百万円
棚卸資産・固定資産等の 未実現利益	339百万円	368百万円
投資有価証券評価損	276百万円	323百万円
その他	828百万円	855百万円
繰延税金資産小計	4,422百万円	4,620百万円
評価性引当額	1,096百万円	1,324百万円
繰延税金資産合計	3,325百万円	3,295百万円
繰延税金負債		
その他有価証券差額金	346百万円	587百万円
在外子会社の留保利益	1,563百万円	1,758百万円
その他	191百万円	157百万円
繰延税金負債合計	2,101百万円	2,503百万円
差引：繰延税金資産・負債純額	1,224百万円	791百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産・負債純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,109百万円	1,173百万円
固定資産 繰延税金資産	1,166百万円	923百万円
流動負債 繰延税金負債	百万円	百万円
固定負債 繰延税金負債	1,051百万円	1,305百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.83 %	%
(調整)		
評価性引当額の増減	2.64 %	%
各国の法定税率差	3.10 %	%
その他	2.06 %	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.30 %	%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

定期借地契約に伴う建物除去義務、オフィス等の賃借契約に伴う原状回復義務等であります。なお、主な賃借契約については、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を17年から50年と見積り、割引率は1.7%から2.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
期首残高	49百万円	50百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
取崩額	百万円	百万円
期末残高	50百万円	51百万円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

一部の事業所等における借地契約について、契約解除時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門はそれぞれが取り扱う製品等について、グループ内で連携して事業活動を展開しております。

よって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「車輛資材」、「ハイファッション」、「エレクトロニクス」、「環境・生活資材」及び「メディカル」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は、下記のとおりであります。

- (1) 車輛資材.....自動車・鉄道車輛等内装材（シート材、エアバッグ、加飾部品）
- (2) ハイファッション.....各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス.....ビスコテックス・システム及びサプライ、工業用ワイピングクロス、電子機器
- (4) 環境・生活資材.....建築用資材、インテリア用資材、健康・介護商品、エコ関連資材
- (5) メディカル.....化粧品、浄水器及びフィルター、医療用製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	車輛資材	ハイファッ ション	エレクトロ ニクス	環境・ 生活資材	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	61,150	26,497	5,366	6,980	6,283	106,278	933	107,211		107,211
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7	2	412			422	541	964	964	
計	61,158	26,499	5,779	6,980	6,283	106,701	1,475	108,176	964	107,211
セグメント利益	5,118	857	719	666	1,580	8,942	564	9,506	1,271	8,234
セグメント資産	60,155	27,474	10,298	5,338	5,947	109,215	3,779	112,994	1,752	111,241
その他の項目										
減価償却費	2,726	1,201	293	154	339	4,715	140	4,855	60	4,795
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,361	1,504	222	95	468	6,652	0	6,653	27	6,680

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,271百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,380百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 1,752百万円には、セグメント間取引消去 6,729百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,976百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額 60百万円は、セグメント間取引消去 123百万円及び全社資産に係る償却費63百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27百万円は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る資産の減少であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	車輛資材	ハイファッ ション	エレクトロ ニクス	環境・ 生活資材	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	61,664	25,932	6,129	7,069	6,333	107,129	978	108,107		108,107
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		6	359	0		366	619	985	985	
計	61,664	25,939	6,488	7,069	6,333	107,495	1,598	109,093	985	108,107
セグメント利益	6,022	1,057	1,007	685	1,590	10,361	541	10,903	1,255	9,648
セグメント資産	63,669	27,747	10,233	5,144	6,150	112,946	3,924	116,871	4,282	112,588
その他の項目										
減価償却費	2,536	1,242	319	152	327	4,577	179	4,757	34	4,722
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,325	539	153	30	183	5,232	0	5,233	167	5,401

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- セグメント利益の調整額 1,255百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,317百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。
 - セグメント資産の調整額 4,282百万円には、セグメント間取引消去 8,919百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,637百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - 減価償却費の調整額 34百万円は、セグメント間取引消去 91百万円及び全社資産に係る償却費57百万円であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額167百万円は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る資産の減少であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
64,557	21,508	18,037	3,107	107,211

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類されております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
27,797	11,840	4,838	561	45,037

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
65,425	24,189	16,327	2,166	108,107

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類されております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
27,091	11,232	5,315	594	44,233

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額は18百万円であり、未償却残高は18百万円であります。
 なお、当該償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分されております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額は10百万円であり、未償却残高は8百万円であります。
 なお、当該償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分されております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,121.05円	1,182.80円
1株当たり当期純利益金額	102.60円	117.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	102.27円	116.99円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,130	7,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,130	7,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,745	59,761
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	197	292
(うち新株予約権(千株))	197	292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,645	71,375
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	664	685
(うち新株予約権(百万円))	198	273
(うち非支配株主持分(百万円))	466	412
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,980	70,690
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	59,748	59,765

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,721	1,321	0.11	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,793	1,597	0.64	
1年以内に返済予定のリース債務	2			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,792	8,195	0.43	平成30年4月～ 平成38年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	0			
其他有利子負債				
合計	15,309	11,113		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,677	1,937	1,237	1,237

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	25,999	52,014	79,626	108,107
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,482	4,813	7,955	10,102
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,661	3,373	5,656	7,025
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.80	56.46	94.65	117.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	27.80	28.65	38.19	22.92

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	605	413
受取手形	1,951	2,148
売掛金	12,391	12,054
有価証券	1,000	
商品及び製品	4,135	4,200
仕掛品	262	409
原材料及び貯蔵品	732	712
前払費用	28	60
関係会社短期貸付金	70	624
繰延税金資産	496	578
その他	571	749
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	22,243	21,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 11,580	1, 2 11,065
構築物	2 382	2 335
機械及び装置	2 2,095	2 2,254
車両運搬具	2 38	2 32
工具、器具及び備品	2 234	2 230
土地	1, 2 5,725	1, 2 5,725
建設仮勘定	462	151
その他	0	
有形固定資産合計	20,520	19,796
無形固定資産		
ソフトウェア	2 329	2 533
その他	15	14
無形固定資産合計	344	547
投資その他の資産		
投資有価証券	3,754	5,255
関係会社株式	28,613	29,158
出資金	12	12
関係会社出資金	2,409	2,807
関係会社長期貸付金	708	207
長期前払費用	43	17
繰延税金資産	1,255	1,012
その他	489	496
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	37,271	38,954
固定資産合計	58,136	59,298
資産合計	80,380	81,248

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,743	3,517
買掛金	6,239	6,442
短期借入金	10,164	9,066
未払金	1,089	1,249
未払法人税等	605	580
未払消費税等	140	150
未払費用	652	642
役員賞与引当金	80	120
賞与引当金	851	894
その他	147	272
流動負債合計	23,714	22,934
固定負債		
長期借入金	¹ 9,792	¹ 8,195
役員退職慰労引当金	160	160
退職給付引当金	5,099	5,037
その他	176	183
固定負債合計	15,229	13,576
負債合計	38,943	36,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金		
資本準備金	10,834	10,834
その他資本剰余金	5,867	5,868
資本剰余金合計	16,702	16,703
利益剰余金		
利益準備金	830	830
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,383	12,091
利益剰余金合計	10,214	12,922
自己株式	4,101	4,087
株主資本合計	40,335	43,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	903	1,405
評価・換算差額等合計	903	1,405
新株予約権	198	273
純資産合計	41,436	44,737
負債純資産合計	80,380	81,248

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	59,313	58,935
売上原価	45,209	45,068
売上総利益	14,104	13,866
販売費及び一般管理費	1 12,425	1 12,538
営業利益	1,678	1,327
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,776	3,599
その他	87	116
営業外収益合計	2,863	3,715
営業外費用		
支払利息	90	68
為替差損	117	73
その他	23	12
営業外費用合計	230	154
経常利益	4,311	4,888
特別利益		
投資有価証券売却益	124	0
その他	0	0
特別利益合計	124	0
特別損失		
固定資産処分損	14	5
減損損失	27	
投資損失引当金繰入額	0	144
その他	0	0
特別損失合計	43	149
税引前当期純利益	4,393	4,739
法人税、住民税及び事業税	463	593
法人税等調整額	154	56
法人税等合計	618	537
当期純利益	3,775	4,201

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	17,520	10,834	5,866	16,701	830	6,931	7,762
当期変動額							
剰余金の配当						1,322	1,322
当期純利益						3,775	3,775
自己株式の処分			0	0			
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計			0	0		2,452	2,452
当期末残高	17,520	10,834	5,867	16,702	830	9,383	10,214

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,635	38,348	1,538	1,538	92	39,979
当期変動額						
剰余金の配当		1,322				1,322
当期純利益		3,775				3,775
自己株式の処分	9	10				10
自己株式の取得	475	475				475
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			635	635	105	530
当期変動額合計	465	1,987	635	635	105	1,457
当期末残高	4,101	40,335	903	903	198	41,436

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	17,520	10,834	5,867	16,702	830	9,383	10,214
当期変動額							
剰余金の配当						1,493	1,493
当期純利益						4,201	4,201
自己株式の処分			1	1			
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計			1	1		2,707	2,707
当期末残高	17,520	10,834	5,868	16,703	830	12,091	12,922

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,101	40,335	903	903	198	41,436
当期変動額						
剰余金の配当		1,493				1,493
当期純利益		4,201				4,201
自己株式の処分	14	15				15
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			502	502	74	577
当期変動額合計	13	2,723	502	502	74	3,300
当期末残高	4,087	43,058	1,405	1,405	273	44,737

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

.....償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

.....時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

.....移動平均法による原価法(ただし、商品及び製品のうち加工事故引取品は先入先出法による原価法、原材料及び貯蔵品のうち消耗工具器具備品は最終仕入原価法)

なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

仕掛加工料

.....売価還元法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～31年

機械及び装置 7年

無形固定資産

.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6.引当金の計上基準

貸倒引当金

.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

.....関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除しております。

役員賞与引当金

.....役員への賞与の支給に充てるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

賞与引当金

.....従業員の賞与の支給に充てるため当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

.....第133期における取締役会において、平成17年3月期にかかわる定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を改定することとし、当該定時株主総会終結のときまでの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を計上しております。

退職給付引当金

.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

なお、退職給付引当金は、執行役員等に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。

7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「有形固定資産」の「リース資産」の表示方法は、従来、「リース資産」として表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物等	337百万円	309百万円
土地	383百万円	383百万円
合計	721百万円	693百万円

(前事業年度)

長期借入金2,000百万円の財団抵当に供しております。

(当事業年度)

長期借入金2,000百万円の財団抵当に供しております。

2 取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	599百万円	599百万円
構築物	111百万円	111百万円
機械及び装置	1,210百万円	1,225百万円
車両運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	93百万円	95百万円
土地	99百万円	99百万円
ソフトウエア	13百万円	13百万円
合計	2,129百万円	2,145百万円

貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,025百万円	2,536百万円
短期金銭債務	7,183百万円	8,670百万円
長期金銭債権	700百万円	200百万円

(損益計算書関係)

1 (前事業年度)

販売費及び一般管理費のうち、販売費の占める割合は約58%で一般管理費の占める割合は42%であります。主要な費目の金額は、次のとおりであります。

(当事業年度)

販売費及び一般管理費のうち、販売費の占める割合は約59%で一般管理費の占める割合は41%であります。主要な費目の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与賞与等	5,123百万円	5,020百万円
試験研究費	1,588百万円	1,639百万円
減価償却費	717百万円	694百万円
賞与引当金繰入額	484百万円	513百万円
退職給付費用	214百万円	205百万円

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引(収入分)	6,405百万円	6,702百万円
営業取引(支出分)	13,947百万円	13,149百万円
営業取引以外の取引(収入分)	2,813百万円	3,644百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額28,613百万円)は市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額29,158百万円)は市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	301百万円	316百万円
棚卸資産	132百万円	147百万円
退職給付引当金	1,550百万円	1,531百万円
投資有価証券評価損	221百万円	222百万円
関係会社株式評価損	162百万円	206百万円
その他	336百万円	404百万円
繰延税金資産小計	2,705百万円	2,828百万円
評価性引当額	627百万円	694百万円
繰延税金資産合計	2,078百万円	2,134百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	319百万円	537百万円
その他	6百万円	6百万円
繰延税金負債合計	326百万円	543百万円
差引：繰延税金資産 純額	1,751百万円	1,590百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.83%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.89%	0.67%
住民税均等割等	0.74%	0.68%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.75%	22.03%
評価性引当額の増減	0.99%	1.42%
その他	1.62%	0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.07%	11.34%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,580	114	2	626	11,065	17,719
	構築物	382	13	0	59	335	2,858
	機械及び装置	2,095	1,080	1	918	2,254	36,858
	車両運搬具	38	10	0	16	32	265
	工具、器具及び備品	234	123	0	128	230	2,249
	土地	5,725				5,725	
	建設仮勘定	462	151	462		151	
	その他	0			0		41
	計	20,520	1,494	467	1,750	19,796	59,994
無形固定資産	ソフトウェア	329	307		104	533	
	その他	15			1	14	
	計	344	307		105	547	

(注) 1. 「当期増加額」の主な内容は、次のとおりであります。

新田第2工場	480	生地表層加工機 他
T P F工場	222	生地用省エネ・高速プリンター 他

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15	1	1	15
役員賞与引当金	80	120	80	120
賞与引当金	851	894	851	894
役員退職慰労引当金	160			160

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞並びに福井市において発行する福井新聞に掲載しております。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.seiren.com/
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2) 優待内容 当社商品であるコモエース化粧品、消臭アンダーウェア「DEOEST®」及び家庭用おそうじクロス「そうじの神様®」を当社定価より20%の割引で購入できます。 当社商品であるパーソナルオーダースブランド「Viscotecs make your brand®」を福井店、ヒルトンプラザ大阪・梅田店ご来店で、当社定価より20%の割引で購入できます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定している親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類、並びに確認書

事業年度第144期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月22日関東財務局長に提出。

内部統制報告書

事業年度第144期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月22日関東財務局長に提出。

四半期報告書、及びその確認書

第145期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月12日関東財務局長に提出。

第145期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日関東財務局長に提出。

第145期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月13日関東財務局長に提出。

臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(当社ストックオプション制度に基づく新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年6月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年6月27日関東財務局長に提出。

臨時報告書の訂正報告書

平成28年6月21日提出の臨時報告書に係る訂正報告書です。

平成28年7月5日関東財務局長に提出。

平成28年7月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月16日

セーレン株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	道 幸 静 児
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡 田 博 憲
業務執行社員	公認会計士	松 本 勝 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーレン株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セーレン株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、セーレン株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月16日

セーレン株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	道	幸	静	児
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡	田	博	憲
業務執行社員	公認会計士	松	本	勝	幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーレン株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。